

令和 2 年 度
(2020年度)

吹田市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

吹 田 市 監 査 委 員



3 監第136-16号
令和3年8月30日
(2021年)

吹田市長 後藤 圭二 様

吹田市監査委員 橋本 敏子
吹田市監査委員 谷 義孝
吹田市監査委員 橋本 潤
吹田市監査委員 柿原 真生

令和2年度（2020年度）吹田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により令和3年7月5日付けで審査に付された令和2年度吹田市歳入歳出決算に関する決算書類及び附属書類並びに基金の運用の状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目	次	ページ
第1	吹田市監査基準に準拠した旨	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の実施内容	2
第6	審査の結果	2
1	決算の概要	3
2	一般会計	11
	(1) 歳入	11
	(2) 歳出	23
3	特別会計	32
	(1) 国民健康保険特別会計	33
	(2) 部落有財産特別会計	34
	(3) 勤労者福祉共済特別会計	35
	(4) 介護保険特別会計	36
	(5) 後期高齢者医療特別会計	38
	(6) 公共用地先行取得特別会計	39
	(7) 病院事業債管理特別会計	40
	(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	41
4	財産	42
	(1) 公有財産	42
	(2) 物品	43
	(3) 債権	44
	(4) 基金	44
5	基金運用状況	46
6	まとめ	48
	審査資料	51

表記の方法

(1) 文中及び表中の千円単位の金額は単位未満を、比率は小数点以下第2位を、原則として四捨五入して表示しています。そのため、合計又は差引きとして表示された数値と各数値の合計又は差引きが一致しない場合があります。

(2) 各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

0.0 0又は該当数値はあるが表示単位未満のもの

— 該当数値のないもの

/ 比率が1,000%以上のもの

△ 負の数

皆増 前年度に数値がなく全額増加したもの

皆減 当年度に数値がなく全額減少したもの

**令和 2 年度吹田市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見**

第 1 吹田市監査基準に準拠した旨

審査は、吹田市監査基準に準拠して行いました。

第 2 審査の対象

1 令和 2 年度吹田市歳入歳出決算書

- (1) 一般会計
- (2) 国民健康保険特別会計
- (3) 部落有財産特別会計
- (4) 勤労者福祉共済特別会計
- (5) 介護保険特別会計
- (6) 後期高齢者医療特別会計
- (7) 公共用地先行取得特別会計
- (8) 病院事業債管理特別会計
- (9) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

2 各会計別歳入歳出決算附属書類

証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

3 令和 2 年度基金運用状況調書

- (1) 土地開発基金
- (2) 緊急援護資金貸付基金
- (3) 災害救助資金貸付基金
- (4) 学校小口支払基金
- (5) 勤労者福祉共済貸付基金

第 3 審査の期間

令和 3 年 7 月 5 日から令和 3 年 8 月 30 日まで

第 4 審査の着眼点

1 形式審査

- (1) 審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算書類の計数が関係諸帳簿及び証書類の計数と一致しているか。
- (3) 基金の運用状況に関する調書の計数が会計管理者の基金台帳等と一致しているか。

2 実質審査

(1) 財政運営状況の審査

- ア 財政指標の分析
- イ 自主・依存財源の年度間比較
- ウ 市債の年度間比較
- エ 債務負担行為の年度間比較
- オ 資金収支の状況

(2) 内容審査

ア 共通的事項

- (ア) 各会計の収支の均衡が保たれているか。
- (イ) 財政運営及び資金収支が健全かつ効率的に行われているか。

イ 歳入

- (ア) 収入済額と予算現額とに著しい差異がないか。
- (イ) 収入済額と調定額とに著しい差異がないか。
- (ウ) 収入未済及び不納欠損処分 of 事務処理が適切か。

ウ 歳出

- (ア) 多額の不用額を生じているものがないか。ある場合は、その理由が妥当か。
- (イ) 予備費支出及び流用増減額の理由及び手続が適正か。
- (ウ) 継続費の逡次繰越、明許繰越等の繰越理由及び手続が適正か。

エ 財産の状況

- (ア) 異動増減の理由及び処理が適正か。また、現在高が正確か。
- (イ) 基金の管理及び運用が適正か。

第5 審査の実施内容

審査に付された決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証書類と照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、計数が正確であるか、予算の執行及び事業の経営並びに基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを、審査の着眼点に沿って審査しました。

第6 審査の結果

審査に付された関係書類は、関係法令に準拠して作成され、これらの計数は証書類と符合して正確であり、予算の執行及び基金の運用状況は適正であると認めました。

審査結果の概要は以下のとおりです。

1 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算額の状況は、次表のとおりです。

決 算 規 模 の 状 況 (単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引 残 額
一 般 会 計	181,886,474	180,719,719	1,166,755
特 別 会 計	69,723,405	67,509,141	2,214,264
合 計	251,609,879	248,228,860	3,381,019

歳入総額は2,516億987万9千円、歳出総額は2,482億2,886万円となっています。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりです。

決 算 規 模 対 前 年 度 比 較 (単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		令和2年度	令和元年度	前年度に対する増減	
				金 額	率
歳 入		251,609,879	206,281,733	45,328,146	22.0
	一 般 会 計	181,886,474	137,661,590	44,224,884	32.1
	特 別 会 計	69,723,405	68,620,143	1,103,262	1.6
歳 出		248,228,860	203,154,488	45,074,372	22.2
	一 般 会 計	180,719,719	135,682,334	45,037,385	33.2
	特 別 会 計	67,509,141	67,472,154	36,987	0.1
差 引 残 額		3,381,019	3,127,245	253,774	8.1
	一 般 会 計	1,166,755	1,979,256	△ 812,501	△ 41.1
	特 別 会 計	2,214,264	1,147,989	1,066,275	92.9

(注) 令和元年度に廃止となった交通災害・火災等共済特別会計を除いて算出しています。

前年度と比較して歳入総額は453億2,814万6千円(22.0%)、歳出総額は450億7,437万2千円(22.2%)増加しています。

(2) 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりです。

決算収支の状況 (単位：千円)

区 分	形式収支 A (歳入歳出差引額)	翌年度へ繰り越 すべき財源 B	実質収支 C (A - B)	単年度収支 (C - 前年度 C)
一般会計	1,166,755	725,141	441,614	32,383
特別会計	2,214,264	0	2,214,264	1,066,275
合 計	3,381,019	725,141	2,655,878	1,098,658

(注) 令和元年度に廃止となった交通災害・火災等共済特別会計を除いて算出しています。

形式収支（歳入歳出差引額）は33億8,101万9千円の黒字、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は26億5,587万8千円の黒字となっています。また、この実質収支と前年度実質収支（令和元年度に廃止となった交通災害・火災等共済特別会計を除く）の黒字額15億5,722万円との差となる単年度収支は10億9,865万8千円の黒字となっています。

決算収支を前年度と比較すると、次表のとおりです。

決算収支対前年度比較 (単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	前年度に対する増減	
				金 額	率
形式収支		3,381,019	3,127,245	253,774	8.1
	一般会計	1,166,755	1,979,256	△ 812,501	△ 41.1
	特別会計	2,214,264	1,147,989	1,066,275	92.9
翌年度へ繰り越すべき財源		725,141	1,570,025	△ 844,884	△ 53.8
	一般会計	725,141	1,570,025	△ 844,884	△ 53.8
	特別会計	0	0	0	—
実質収支		2,655,878	1,557,220	1,098,658	70.6
	一般会計	441,614	409,231	32,383	7.9
	特別会計	2,214,264	1,147,989	1,066,275	92.9
単年度収支		1,098,658	△ 1,884,924	2,983,582	158.3
	一般会計	32,383	△ 2,046,103	2,078,486	101.6
	特別会計	1,066,275	161,179	905,096	561.5

(注) 令和元年度に廃止となった交通災害・火災等共済特別会計を除いて算出しています。

(3) 財政状況

財政状況を示す主な指標は、次表のとおりです。

財 政 指 標 の 状 況

年度 区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財政力指数	0.988	0.990	0.988	0.987	0.982
経常収支比率(%)	95.2 (97.4)	96.7 (96.7)	95.7 (95.7)	95.0 (95.0)	95.6 (95.6)
公債費比率(%)	7.4	7.6	7.1	7.2	7.5

(注) 経常収支比率のかっこ書きは、経常一般財源から赤字地方債の発行額を除いたものです。

ア 財政力指数

当年度の財政力指数（基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3年間の平均値）は0.988で、前年度より0.002ポイント低下しています。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。

イ 経常収支比率（普通会計）

当年度の経常収支比率（経常経費充当一般財源の経常一般財源に対する割合）は95.2%で、前年度より1.5ポイント低下しています。

なお、当年度は赤字地方債を発行しており、経常一般財源から赤字地方債の発行額を除いた比率は97.4%となっています。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、本市総合計画の財政運営の基本方針では、95%以下とすることを目標としています。

ウ 公債費比率（普通会計）

当年度の公債費比率（公債費の標準財政規模に対する割合）は7.4%で、前年度より0.2ポイント低下しています。

公債費比率は、財政構造の健全性を示す指標で、本市総合計画の財政運営の基本方針では、10%以下とすることを目標としています。

(4) 将来にわたる財政負担

ア 市債現在高

各年度末の市債現在高の状況は、次表のとおりです。

市債現在高の状況 (単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会計	55,591,320	51,581,899	48,831,994	47,907,063	46,678,609
特別会計	18,965,795	19,715,829	19,893,381	7,251,006	45,254,314
合計	74,557,115	71,297,728	68,725,375	55,158,069	91,932,923

当年度末の市債現在高は745億5,711万5千円で、前年度末と比較すると32億5,938万7千円（4.6%）増加しています。

また、普通会計における当年度末の市債残高の標準財政規模に対する割合は73.9%で、前年度より1.8ポイント上昇しています。本市総合計画の財政運営の基本方針では、この割合を100%以下とすることを目標としています。

イ 債務負担行為

各年度末の債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況は、次表のとおりです。

翌年度以降支出予定額の状況 (単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会計	36,237,787	34,808,982	38,245,734	35,588,536	34,658,933
特別会計	2,343,824	1,894,764	793,410	477,811	5,486,224
合計	38,581,611	36,703,746	39,039,144	36,066,347	40,145,157

(注) 債務保証及び損失補償を除いた金額です。

当年度末の債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、スタジアム用地等借上料の65億7,224万4千円など総額385億8,161万1千円で、前年度末と比較すると18億7,786万5千円（5.1%）増加しています。

(5) 資金収支の状況

当年度中の歳入歳出現金に係る資金収支の状況は次表のとおりです。

例月出納検査において現金の保管・運用を検査していますが、適切に資金管理が行われていることを確認しています。

なお、歳入歳出現金が一時的に不足した際には、条例の規定に基づき、基金に属する現金を繰替運用しています。

資 金 収 支 の 状 況

(単位：千円)

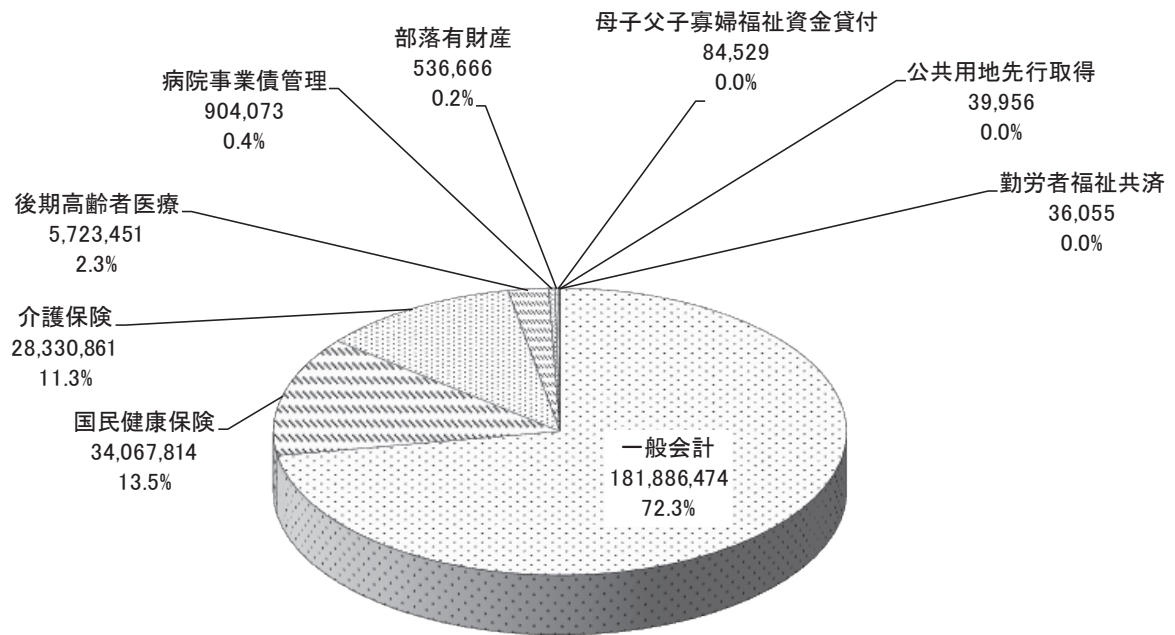
年 月	収 入 額		支 出 額		月 末 残 高	繰替運用残額
	当 年 度	前年度又は 翌年度	当 年 度	前年度又は 翌年度		
令和 2年	3月				2,795,834	
	4月	13,253,454	6,585,686	7,687,782	11,589,943	3,357,249
	5月	31,030,902	9,971,476	12,601,373	7,763,053	23,995,201
	6月	47,179,035		27,781,763		43,392,473
	7月	14,277,187		39,029,087		18,640,574
	8月	13,029,114		13,907,145		17,762,543
	9月	16,427,720		21,175,277		13,014,986
	10月	11,396,440		16,452,431		7,958,995
	11月	13,383,650		15,296,776		6,045,869
	12月	19,342,399		20,467,278		4,920,990
令和 3年	1月	15,775,852		17,140,619		3,556,223
	2月	13,530,785		15,816,934		1,270,074
	3月	22,748,245		23,861,451		156,868
出納 整理 期間	4月	8,821,494	13,655,071	13,387,854	8,368,315	877,263
	5月	11,413,602	13,352,768	7,004,109	12,564,660	6,074,862

(注) 令和2年4月及び5月には令和元年度分の出納整理期間内の歳計現金が、令和3年4月及び5月には令和3年度分の歳計現金がそれぞれ含まれています。

一般会計・特別会計別歳入決算構成図

(単位：千円)

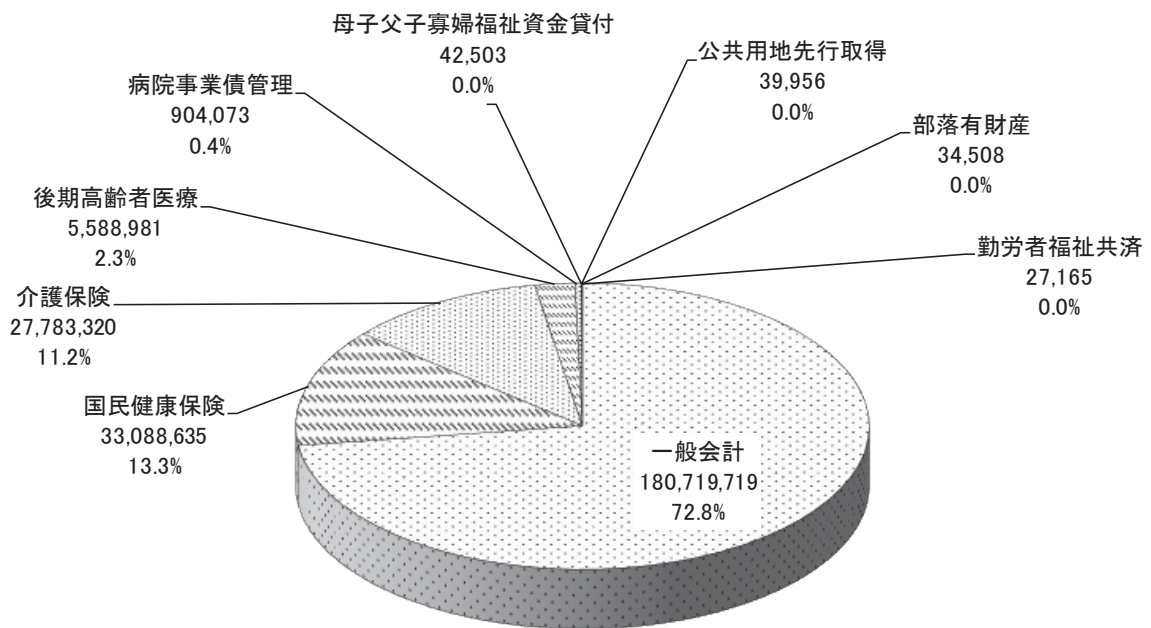
(合計251,609,879)



一般会計・特別会計別歳出決算構成図

(単位：千円)

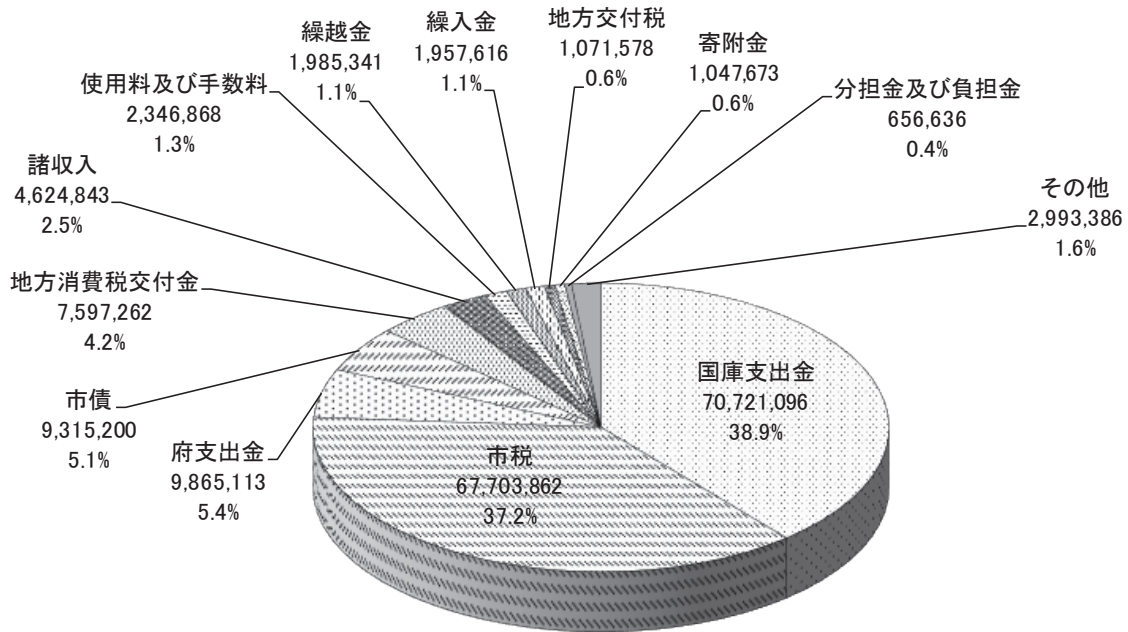
(合計248,228,860)



一般会計歳入決算構成図（財源別）

（単位：千円）

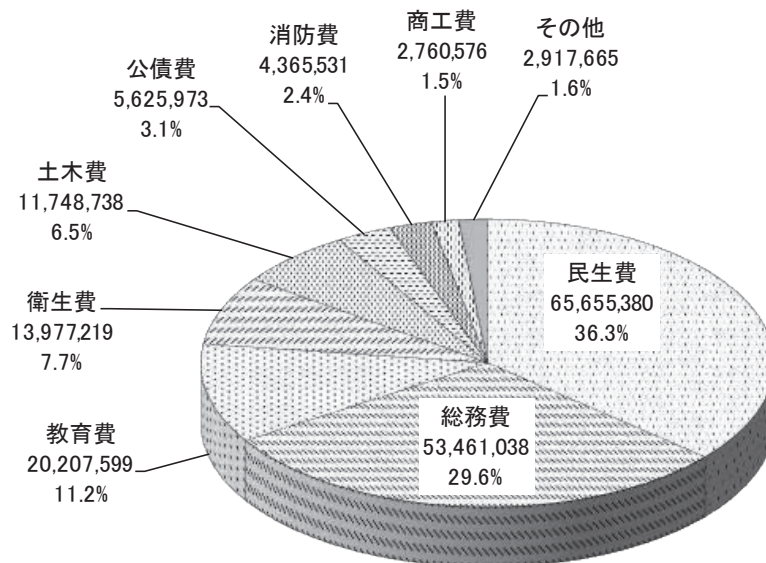
（合計181,886,474）



一般会計歳出決算構成図（目的別）

（単位：千円）

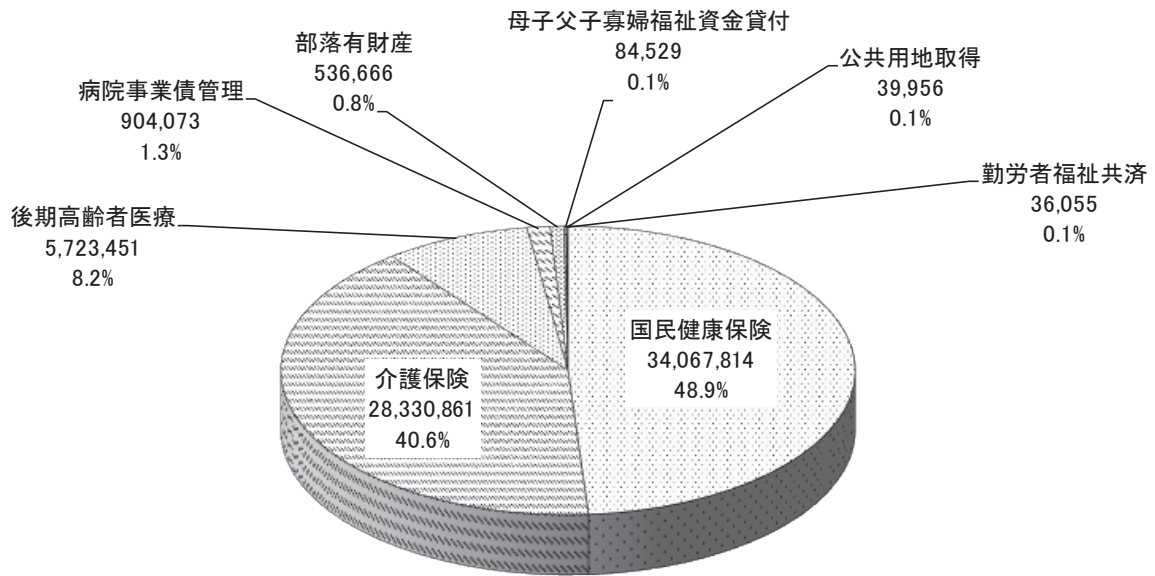
（合計180,719,719）



特別会計歳入決算構成図（会計別）

（単位：千円）

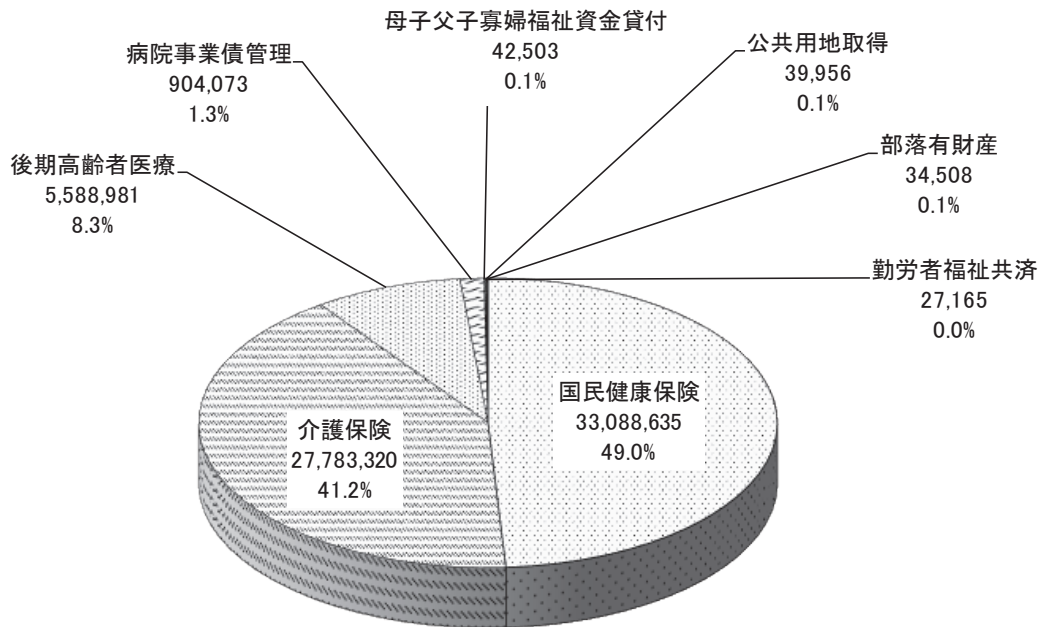
（合計69,723,405）



特別会計歳出決算構成図（会計別）

（単位：千円）

（合計67,509,141）



2 一般会計

一般会計の決算状況は、次表のとおりです。

一 般 会 計 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	前 年 度 に 対 す る 増 減	
				金 額	率
歳 入	A	181,886,474	137,661,590	44,224,884	32.1
歳 出	B	180,719,719	135,682,334	45,037,385	33.2
形 式 収 支 (A - B)	C	1,166,755	1,979,256	△ 812,501	△ 41.1
翌年度へ繰り越 すべき財源	D	725,141	1,570,025	△ 844,884	△ 53.8
実 質 収 支 (C - D)	E	441,614	409,231	32,383	7.9
単年度収支 (E - 前年度E)		32,383	△ 2,046,103	2,078,486	101.6

当年度の一般会計における歳入は1,818億8,647万4千円で、前年度と比較すると442億2,488万4千円（32.1%）増加しています。歳出は1,807億1,971万9千円で、前年度と比較すると450億3,738万5千円（33.2%）増加しています。

形式収支（歳入歳出差引額）は11億6,675万5千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源7億2,514万1千円を控除すると、実質収支は4億4,161万4千円の黒字となっています。この実質収支から前年度実質収支の黒字4億923万1千円を差し引いた単年度収支は3,238万3千円の黒字となっています。

(1) 歳入

(単位：千円・%)

年 度	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 2 年 度		190,116,738	184,501,266	181,886,474	△ 8,230,264	95.7	98.6
令 和 元 年 度		146,218,433	139,314,702	137,661,590	△ 8,556,843	94.1	98.8
増 減		43,898,305	45,186,564	44,224,884	326,579	1.6	△ 0.2

当年度の歳入決算額は1,818億8,647万4千円で、前年度と比較すると442億2,488万4千円（32.1%）増加しています。

なお、不納欠損額は8,538万8千円、収入未済額は25億2,940万4千円で、主に市税において生じています。

款別歳入決算の状況は、次表のとおりです。

款 別 歳 入 決 算 の 状 況 (単位：千円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度に対する増減	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	金 額	率
市 税	67,703,862	37.2	68,358,693	49.7	△ 654,831	△ 1.0
地 方 譲 与 税	579,961	0.3	568,105	0.4	11,856	2.1
利 子 割 交 付 金	99,892	0.1	102,468	0.1	△ 2,576	△ 2.5
配 当 割 交 付 金	423,321	0.2	473,400	0.4	△ 50,079	△ 10.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	479,550	0.3	273,084	0.2	206,466	75.6
法 人 事 業 税 交 付 金	382,831	0.2	—	—	382,831	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	7,597,262	4.2	6,141,371	4.5	1,455,891	23.7
環 境 性 能 割 交 付 金	99,489	0.0	50,247	0.0	49,242	98.0
地 方 特 例 交 付 金	348,954	0.2	986,824	0.7	△ 637,870	△ 64.6
地 方 交 付 税	1,071,578	0.6	606,070	0.4	465,508	76.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	41,674	0.0	37,641	0.0	4,033	10.7
分 担 金 及 び 負 担 金	656,636	0.4	1,177,204	0.9	△ 520,568	△ 44.2
使 用 料 及 び 手 数 料	2,346,868	1.3	2,692,097	2.0	△ 345,229	△ 12.8
国 庫 支 出 金	70,721,096	38.9	24,550,996	17.8	46,170,100	188.1
府 支 出 金	9,865,113	5.4	9,736,461	7.1	128,652	1.3
財 産 収 入	537,701	0.3	5,090,232	3.7	△ 4,552,531	△ 89.4
寄 附 金	1,047,673	0.6	61,977	0.0	985,696	/
繰 入 金	1,957,616	1.1	314,237	0.2	1,643,379	523.0
諸 収 入	4,624,843	2.5	4,455,109	3.2	169,734	3.8
市 債	9,315,200	5.1	7,945,500	5.8	1,369,700	17.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	13	0.0	161,414	0.1	△ 161,401	△ 100.0
繰 越 金	1,985,341	1.1	3,878,460	2.8	△ 1,893,119	△ 48.8
合 計	181,886,474	100.0	137,661,590	100.0	44,224,884	32.1

歳入決算額1,818億8,647万4千円の主な内訳は、国庫支出金707億2,109万6千円(38.9%)、市税677億386万2千円(37.2%)、府支出金98億6,511万3千円(5.4%)、市債93億1,520万円(5.1%)、地方消費税交付金75億9,726万2千円(4.2%)です。

前年度と比較すると442億2,488万4千円(32.1%)増加しています。主な内訳は、増加が国庫支出金461億7,010万円(188.1%)、繰入金16億4,337万9千円(523.0%)、地方消費税交付金14億5,589万1千円(23.7%)で、減少が財産収入45億5,253万1千円(89.4%)、繰越金18億9,311万9千円(48.8%)、市税6億5,483万1千円(1.0%)となっています。

財源別歳入決算の状況は、次表のとおりです。

財 源 別 歳 入 決 算 の 状 況 (単位：千円・%)

財源別	年 度	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度に対する増減	
		収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	金 額	率
自主財源	市 税	67,703,862	37.2	68,358,693	49.7	△ 654,831	△ 1.0
	分担金及び負担金	656,636	0.4	1,177,204	0.9	△ 520,568	△ 44.2
	使用料及び手数料	2,346,868	1.3	2,692,097	2.0	△ 345,229	△ 12.8
	財 産 収 入	537,701	0.3	5,090,232	3.7	△ 4,552,531	△ 89.4
	寄 附 金	1,047,673	0.6	61,977	0.0	985,696	/
	繰 入 金	1,957,616	1.1	314,237	0.2	1,643,379	523.0
	諸 収 入	4,333,383	2.4	4,315,918	3.1	17,465	0.4
	繰 越 金	1,985,341	1.1	3,878,460	2.8	△ 1,893,119	△ 48.8
	小 計	80,569,080	44.4	85,888,818	62.4	△ 5,319,738	△ 6.2
依存財源	地 方 譲 与 税	579,961	0.3	568,105	0.4	11,856	2.1
	利子割交付金	99,892	0.1	102,468	0.1	△ 2,576	△ 2.5
	配当割交付金	423,321	0.2	473,400	0.4	△ 50,079	△ 10.6
	株式等譲渡所得割交付金	479,550	0.3	273,084	0.2	206,466	75.6
	法人事業税交付金	382,831	0.2	-	-	382,831	皆増
	地方消費税交付金	7,597,262	4.2	6,141,371	4.5	1,455,891	23.7
	環境性能割交付金	99,489	0.0	50,247	0.0	49,242	98.0
	地方特例交付金	348,954	0.2	986,824	0.7	△ 637,870	△ 64.6
	地方交付税	1,071,578	0.6	606,070	0.4	465,508	76.8
	交通安全対策特別交付金	41,674	0.0	37,641	0.0	4,033	10.7
	国庫支出金	70,721,096	38.9	24,550,996	17.8	46,170,100	188.1
	府 支 出 金	9,865,113	5.4	9,736,461	7.1	128,652	1.3
	諸 収 入	291,460	0.1	139,191	0.1	152,269	109.4
	市 債	9,315,200	5.1	7,945,500	5.8	1,369,700	17.2
自動車取得税交付金	13	0.0	161,414	0.1	△ 161,401	△ 100.0	
	小 計	101,317,394	55.6	51,772,772	37.6	49,544,622	95.7
	合 計	181,886,474	100.0	137,661,590	100.0	44,224,884	32.1

自主財源は805億6,908万円で、前年度と比較すると53億1,973万8千円(6.2%)減少しています。主に財産収入で45億5,253万1千円(89.4%)、繰越金で18億9,311万9千円(48.8%)の減、繰入金で16億4,337万9千円(523.0%)、寄附金で9億8,569万6千円(1590.4%)の増となっています。自主財源の歳入総額に占める割合は44.4%で、前年度より18.0ポイント低下しています。

依存財源は1,013億1,739万4千円で、前年度と比較すると495億4,462万2千円(95.7%)増加しています。主に国庫支出金で461億7,010万円(188.1%)、地方消費税交付金で14億5,589万1千円(23.7%)、市債で13億6,970万千円(17.2%)の増となっています。

歳入の内容を項目別にみると、以下のとおりです。

ア 市税

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度		67,402,278	69,804,122	67,703,862	301,584	100.4	97.0
令和元年度		68,084,527	69,460,458	68,358,693	274,166	100.4	98.4
増減		△ 682,249	343,664	△ 654,831	27,418	0.0	△ 1.4

市税の収入済額は677億386万2千円で、前年度と比較すると6億5,483万1千円(1.0%)減少しています。

歳入総額に占める割合は37.2%で、前年度より12.5ポイント低下しています。

税目別の収入状況は、次表のとおりです。

税目別収入状況 (単位：千円・%)

税目別	年度	令和2年度		令和元年度		前年度に対する増減	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
市民税		33,508,658	49.5	33,566,356	49.1	△ 57,698	△ 0.2
個人		29,098,759	43.0	28,343,150	41.5	755,609	2.7
法人		4,409,899	6.5	5,223,206	7.6	△ 813,307	△ 15.6
固定資産税		25,513,695	37.7	26,021,382	38.1	△ 507,687	△ 2.0
固定資産税		24,870,919	36.7	25,374,635	37.1	△ 503,716	△ 2.0
国有資産等所在 市町村交付金		642,776	0.9	646,747	0.9	△ 3,971	△ 0.6
軽自動車税		288,097	0.4	272,508	0.4	15,589	5.7
※環境性能割		11,276	0.0	3,836	0.0	7,440	194.0
※種別割		276,821	0.4	268,672	0.4	8,149	3.0
市たばこ税		1,641,452	2.4	1,697,914	2.5	△ 56,462	△ 3.3
入湯税		16,061	0.0	23,241	0.0	△ 7,180	△ 30.9
事業所税		1,080,711	1.6	1,068,062	1.6	12,649	1.2
都市計画税		5,655,188	8.4	5,709,230	8.4	△ 54,042	△ 0.9
合計		67,703,862	100.0	68,358,693	100.0	△ 654,831	△ 1.0

(※) 令和元年10月から軽自動車税環境性能割が創設され、従来の軽自動車税は軽自動車税種別割となっています。

市民税の収入済額は335億865万8千円で、前年度と比較すると5,769万8千円(0.2%)減少しています。個人市民税は、主に雇用・所得環境の改善により増となり、法人市民税は、企業収益の低下及び法人税率引き下げにより減となっています。

固定資産税の収入済額は255億1,369万5千円で、前年度と比較すると5億768万7千円(2.0%)減少しています。主に土地については、徴収猶予の特例の影響による減、家屋については、新增築分の増加などによる増があったものの、徴収猶予の特例の影響により微増にとどまっています。

市たばこ税の収入済額は16億4,145万2千円で、前年度と比較すると5,646万2千円（3.3%）減少しています。税率引き上げの影響による増があったものの、売渡本数の減少により減となっています。

都市計画税の収入済額は56億5,518万8千円で、前年度と比較すると5,404万2千円（0.9%）減少しています。主に、家屋における新增築分の増加による増があったものの、徴収猶予の特例の影響により減となっています。

現年課税分及び滞納繰越分の市税の収入状況は、次表のとおりです。

市 税 収 入 状 況 (単位：千円・%)

年度	現年課税分		滞納繰越分		合 計		不 納 損 額	収入未済額
	収入済額	対調定収入率	収入済額	対調定収入率	収入済額	対調定収入率		
令和2年度	67,319,181	97.9	384,681	38.2	67,703,862	97.0	61,975	2,038,286
令和元年度	67,984,663	99.4	374,029	34.1	68,358,693	98.4	88,484	1,013,281
増 減	△ 665,482	△ 1.5	10,652	4.1	△ 654,831	△ 1.4	△ 26,509	1,025,005

市税の対調定収入率は、現年課税分が97.9%、滞納繰越分が38.2%で、前年度と比較すると現年課税分は1.5ポイント低下し、滞納繰越分が4.1ポイント上昇しています。

不納欠損額は6,197万5千円で、主に市民税の4,609万4千円、固定資産税の1,119万6千円です。前年度と比較すると2,650万9千円（30.0%）減少しています。

収入未済額は20億3,828万6千円で、主に固定資産税の11億6,118万7千円、市民税の6億2,770万4千円です。前年度と比較すると10億2,500万5千円（101.2%）増加しています。

イ 交付金等

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度		10,945,773	11,124,512	11,124,526	178,753	101.6	100.0
令和元年度		8,729,858	9,400,624	9,400,624	670,766	107.7	100.0
増 減		2,215,915	1,723,888	1,723,902	△ 492,013	△ 6.1	0.0

交付金等（地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、自動車取得税交付金）の収入済額は111億2,452万6千円で、前年度と比較すると17億2,390万2千円（18.3%）増加しています。

歳入総額に占める割合は6.1%で、前年度より0.7ポイント低下しています。

交付金等の款別収入状況は、次表のとおりです。

交付金等収入状況

(単位：千円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度に対する増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
地方譲与税	579,961	5.2	568,105	6.0	11,856	2.1
地方揮発油譲与税	140,665	1.3	142,781	1.5	△ 2,116	△ 1.5
自動車重量譲与税	409,258	3.7	411,189	4.4	△ 1,931	△ 0.5
森林環境譲与税	30,038	0.3	14,135	0.2	14,135	112.5
地方道路譲与税	0	0.0	0	0.0	0	△ 98.2
利子割交付金	99,892	0.9	102,468	1.1	△ 2,576	△ 2.5
配当割交付金	423,321	3.8	473,400	5.0	△ 50,079	△ 10.6
株式等譲渡所得割交付金	479,550	4.3	273,084	2.9	206,466	75.6
法人事業税交付金	382,831	3.4	—	—	382,831	皆増
地方消費税交付金	7,597,262	68.3	6,141,371	65.3	1,455,891	23.7
環境性能割交付金	99,489	0.9	50,247	0.5	49,242	98.0
地方特例交付金	348,954	3.1	986,824	10.5	△ 637,870	△ 64.6
地方特例交付金	348,954	3.1	332,727	3.5	16,227	4.9
子ども・子育て支援臨時交付金	—	—	654,097	7.0	△ 654,097	皆減
地方交付税	1,071,578	9.6	606,070	6.4	465,508	76.8
交通安全対策特別交付金	41,674	0.4	37,641	0.4	4,033	10.7
自動車取得税交付金	13	0.0	161,414	1.7	△ 161,401	△ 100.0
合計	11,124,526	100.0	9,400,624	100.0	1,885,302	20.1

地方譲与税の収入済額は5億7,996万1千円で、前年度と比較すると1,185万6千円（2.1%）増加しています。

利子割交付金の収入済額は9,989万2千円で、前年度と比較すると257万6千円（2.5%）減少しています。

配当割交付金の収入済額は4億2,332万1千円で、前年度と比較すると5,007万9千円（10.6%）減少しています。

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は4億7,955万円で、前年度と比較すると2億646万6千円（75.6%）増加しています。

法人事業税交付金は、令和2年度から新たに交付されており、収入済額は3億8,283万1千円の皆増となっています。

地方消費税交付金の収入済額は75億9,726万2千円で、前年度と比較すると14億5,589万1千円（23.7%）増加しています。

環境性能割交付金の収入済額は9,948万9千円で、前年度と比較すると4,924万2千円（98.0%）増加しています。

地方特例交付金の収入済額は3億4,895万4千円で、前年度と比較すると6億3,787万円（64.6%）減少しています。

地方交付税の収入済額は10億7,157万8千円で、前年度と比較すると4億6,550万

8千円（76.8%）増加しています。

交通安全対策特別交付金の収入済額は4,167万4千円で、前年度と比較すると403万3千円（10.7%）増加しています。

ウ 使用料及び手数料

（単位：千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	2,477,158	2,404,154	2,346,868	△ 130,290	94.7	97.6
令和元年度	2,652,233	2,757,989	2,692,097	39,864	101.5	97.6
増減	△ 175,075	△ 353,835	△ 345,229	△ 170,154	△ 6.8	0.0

使用料及び手数料の収入済額は23億4,686万8千円で、前年度と比較すると3億4,522万9千円（12.8%）減少しています。

歳入総額に占める割合は1.3%で、前年度より0.7ポイント低下しています。

使用料及び手数料の項別収入状況は、次表のとおりです。

使用料及び手数料収入状況

（単位：千円・%）

区分	令和2年度		令和元年度		前年度に対する増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
使用料	1,803,544	76.8	2,126,874	79.0	△ 323,330	△ 15.2
土木使用料	1,086,980	46.3	1,151,932	42.8	△ 64,952	△ 5.6
民生使用料	475,979	20.3	584,479	21.7	△ 108,500	△ 18.6
総務使用料	168,688	7.2	184,256	6.8	△ 15,568	△ 8.4
その他	71,896	3.1	206,207	7.7	△ 134,311	△ 65.1
手数料	543,324	23.2	565,223	21.0	△ 21,899	△ 3.9
衛生手数料	376,046	16.0	395,479	14.7	△ 19,433	△ 4.9
総務手数料	135,435	5.8	140,645	5.2	△ 5,210	△ 3.7
その他	31,843	1.4	29,099	1.1	2,744	9.4
合計	2,346,868	100.0	2,692,097	100.0	△ 345,229	△ 12.8

使用料の収入済額は18億354万4千円で、前年度と比較すると3億2,333万円（15.2%）減少しています。主に幼稚園使用料、自転車駐車場使用料、障害者生活介護事業施設使用料の減によるものです。

手数料の収入済額は5億4,332万4千円で、前年度と比較すると2,189万9千円（3.9%）減少しています。主に清掃手数料の減によるものです。

不納欠損額は285万3千円で、主に住宅使用料の244万5千円です。前年度と比較すると155万円（118.9%）増加しています。

収入未済額は5,443万4千円で、主に住宅使用料の5,137万8千円です。前年度と比較すると1,015万5千円（15.7%）減少しています。

エ 国庫支出金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	72,281,849	70,721,096	70,721,096	△1,560,753	97.8	100.0
令和元年度	26,116,769	24,550,996	24,550,996	△1,565,773	94.0	100.0
増減	46,165,080	46,170,100	46,170,100	5,020	3.8	0.0

国庫支出金の収入済額は707億2,109万6千円で、前年度と比較すると461億7,010万円（188.1%）増加しています。

歳入総額に占める割合は38.9%で、前年度より21.1ポイント上昇しています。

国庫支出金の項別収入状況は、次表のとおりです。

国庫支出金収入状況 (単位：千円・%)

区分 年度	令和2年度		令和元年度		前年度に対する増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
国庫負担金	23,535,870	33.3	21,211,511	86.4	2,324,359	11.0
国庫補助金	46,939,908	66.4	3,163,063	12.9	43,776,845	/
委託金	245,318	0.3	176,422	0.7	68,896	39.1
合計	70,721,096	100.0	24,550,996	100.0	46,170,100	188.1

国庫負担金の収入済額は235億3,587万円で、前年度と比較すると23億2,435万9千円（11.0%）増加しています。主に児童福祉費負担金、公立学校施設整備費負担金の増、感染症発生動向調査事業負担金の皆増によるものです。

国庫補助金の収入済額は469億3,990万8千円で、前年度と比較すると437億7,684万5千円（1384.0%）増加しています。主に特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、公立学校情報機器整備費補助金の皆増によるものです。

委託金の収入済額は2億4,531万8千円で、前年度と比較すると6,889万6千円（39.1%）増加しています。主に統計費委託金の増、参議院議員通常選挙執行委託費委託金の皆減によるものです。

オ 府支出金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	9,959,456	9,865,113	9,865,113	△ 94,343	99.1	100.0
令和元年度	9,837,972	9,736,461	9,736,461	△ 101,511	99.0	100.0
増減	121,484	128,652	128,652	7,168	0.1	0.0

府支出金の収入済額は98億6,511万3千円で、前年度と比較すると1億2,865万2千円(1.3%)増加しています。

歳入総額に占める割合は5.4%で、前年度より1.7ポイント低下しています。

府支出金の項別収入状況は、次表のとおりです。

府支出金収入状況

(単位：千円・%)

区分 年度	令和2年度		令和元年度		前年度に対する増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
府負担金	7,600,600	77.0	6,985,866	71.7	614,734	8.8
府補助金	1,657,268	16.8	2,073,742	21.3	△ 416,474	△ 20.1
委託金	607,246	6.2	676,853	7.0	△ 69,607	△ 10.3
合計	9,865,113	100.0	9,736,461	100.0	128,652	1.3

府負担金の収入済額は76億60万円で、前年度と比較すると6億1,473万4千円(8.8%)増加しています。主に児童福祉費負担金、自立支援介護給付費負担金の増によるものです。

府補助金の収入済額は16億5,726万8千円で、前年度と比較すると4億1,647万4千円(20.1%)減少しています。主に安心こども基金事業補助金の減、インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業補助金、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の皆増によるものです。

委託金の収入済額は6億724万6千円で、前年度と比較すると6,960万7千円(10.3%)減少しています。主に大阪府議会議員選挙執行委託費委託金の皆減、府民税徴収取扱事務費委託金の減によるものです。

カ 市債

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	12,414,000	9,315,200	9,315,200	△ 3,098,800	75.0	100.0
令和元年度	12,300,800	7,945,500	7,945,500	△ 4,355,300	64.6	100.0
増減	113,200	1,369,700	1,369,700	1,256,500	10.4	0.0

市債の収入済額は93億1,520万円で、前年度と比較すると13億6,970万円(17.2%)増加しています。

歳入総額に占める割合は5.1%で、前年度より0.7ポイント低下しています。

市債の目別収入状況は、次表のとおりです。

市債収入状況 (単位：千円・%)

区分 年度	令和2年度		令和元年度		前年度に対する増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
総務債	2,020,200	21.7	1,403,000	17.7	617,200	44.0
民生債	141,200	1.5	96,400	1.2	44,800	46.5
衛生債	16,100	0.2	296,500	3.7	△ 280,400	△ 94.6
土木債	468,300	5.0	1,073,100	13.5	△ 604,800	△ 56.4
消防債	222,900	2.4	226,600	2.9	△ 3,700	△ 1.6
教育債	4,194,400	45.0	4,586,000	57.7	△ 391,600	△ 8.5
災害復旧事業債	233,100	2.5	263,900	3.3	△ 30,800	△ 11.7
臨時財政対策債	1,700,000	18.2	-	-	1,700,000	皆増
減収補てん債	319,000	3.4	-	-	319,000	皆増
合計	9,315,200	100.0	7,945,500	100.0	1,369,700	17.2

総務債の収入済額は20億2,020万円で、前年度と比較すると6億1,720万円(44.0%)増加しています。これは、文化会館改修事業債の増、公有財産除却事業債、総合運動場改修事業債の皆減によるものです。

民生債の収入済額は1億4,120万円で、前年度と比較すると4,480万円(46.5%)増加しています。主に留守家庭児童育成室整備債が増、高齢者いこいの間除却事業債の皆減によるものです。

衛生債の収入済額は1,610万円で、前年度と比較すると2億8,040万円(94.6%)減少しています。主に破砕選別工場整備債の減、休日急病診療所整備債の皆減によるものです。

土木債の収入済額は4億6,830万円で、前年度と比較すると6億480万円(56.4%)減少しています。主に公営住宅建設債が減、千里南地区センター再整備事業債が皆減となっています。

消防債の収入済額は2億2,290万円で、前年度と比較すると370万円(1.6%)減

少しています。主に防災対策事業債の皆減、消防防災施設設備整備債の増によるものです。

教育債の収入済額は41億9,440万円で、前年度と比較すると3億9,160万円(8.5%)減少しています。主に幼稚園型認定こども園整備事業債、ブロック塀・冷房設備臨時整備債の皆減、図書館建設債の増によるものです。

災害復旧事業債の収入済額は2億3,310万円で、前年度と比較すると3,080万円(11.7%)減少しています。主に市民プール災害復旧事業債、公園等災害復旧事業債、武道館災害復旧事業債の皆減、スポーツ施設災害復旧事業債の皆増によるものです。

臨時財政対策債の収入済額は17億円、減収補てん債の収入済額は3億1,900万円で、いずれも新規に発行したものです。

なお、当年度末の市債現在高は555億9,132万円で、前年度末と比較すると40億942万1千円(7.8%)増加しています。市債残高のうち減収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債の赤字地方債の占める割合は19.8%で、前年度より0.8ポイント低下しています。

キ その他

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度		14,636,211	11,267,055	10,809,809	△ 3,826,401	73.9	95.9
令和元年度		18,496,274	15,462,674	14,977,219	△ 3,519,055	81.0	96.9
増減		△ 3,860,063	△ 4,195,619	△ 4,167,410	△ 307,346	△ 7.1	△ 1.0

その他(分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入、繰越金)の款別収入状況は、次表のとおりです。

そ の 他 収 入 状 況 (単位：千円・%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	前年度に対する増減	
		収入済額	収入済額	金額	率
分担金及び負担金		656,636	1,177,204	△ 520,568	△ 44.2
財産収入		537,701	5,090,232	△ 4,552,531	△ 89.4
寄附金		1,047,673	61,977	985,696	1,590.4
繰入金		1,957,616	314,237	1,643,379	523.0
諸収入		4,624,843	4,455,109	169,734	3.8
繰越金		1,985,341	3,878,460	△ 1,893,119	△ 48.8
合計		10,809,809	14,977,219	△ 4,167,410	△ 27.8

分担金及び負担金の収入済額は6億5,663万6千円で、前年度と比較すると5億2,056万8千円（44.2%）減少しています。主に児童福祉費負担金の減によるものです。

財産収入の収入済額は5億3,770万1千円で、前年度と比較すると45億5,253万1千円（89.4%）減少しています。主に土地売払収入の減によるものです。

寄附金の収入済額は10億4,767万3千円で、前年度と比較すると9億8,569万6千円（1590.4%）増加しています。主にふるさと納税ポータルサイトを經由した寄附金を含む指定寄附金の増によるものです。

繰入金の収入済額は19億5,761万6千円で、前年度と比較すると16億4,337万9千円（523.0%）増加しています。主に財政調整基金繰入金、公共施設等整備基金繰入金、新型コロナウイルス等感染症対策基金繰入金の皆増、都市計画施設整備基金繰入金の増によるものです。

諸収入の収入済額は46億2,484万3千円で、前年度と比較すると1億6,973万4千円（3.8%）増加しています。主に地方独立行政法人市立吹田市民病院運営資金貸付金元利収入、近隣センターオープンスペース等維持管理負担金の皆増、北大阪健康医療都市のまちづくりに係る過年度分の公共施設整備負担金の皆減によるものです。

不納欠損額は、諸収入における雑入で1,943万5千円、分担金及び負担金における児童福祉費負担金で112万5千円です。前年度と比較すると諸収入で188万6千円（10.7%）増加、分担金及び負担金で342万円（75.3%）減少しています。

収入未済額は、諸収入で3億7,537万8千円、分担金及び負担金で6,106万6千円、財産収入で24万1千円です。主なものは雑入の3億7,211万2千円、児童福祉費負担金の6,065万7千円です。前年度と比較すると、諸収入で2,260万4千円（5.7%）、分担金及び負担金で282万2千円（4.4%）、財産収入で125万円（83.9%）減少しています。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	190,116,738	180,719,719	4,441,466	4,955,552	95.1
令和元年度	146,218,433	135,682,334	5,880,192	4,655,907	92.8
増減	43,898,305	45,037,385	△ 1,438,726	299,645	2.3

当年度の歳出決算額は1,807億1,971万9千円で、前年度と比較すると450億3,738万5千円(33.2%)増加しています。

翌年度繰越額は、教育費、民生費、土木費、総務費、消防費で44億4,146万6千円です。

不用額は49億5,555万2千円で、主なものは民生費の18億7,902万7千円(執行率96.7%)、教育費の17億9,388万2千円(執行率78.5%)、衛生費の4億866万9千円(執行率97.2%)、総務費の4億313万7千円(執行率99.1%)です。

目的別歳出決算の状況は、次表のとおりです。

目的別歳出決算の状況

(単位：千円・%)

年度 \ 目的別	令和2年度		令和元年度		前年度に対する増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	率
議会費	692,923	0.4	716,798	0.5	△ 23,875	△ 3.3
総務費	53,461,038	29.6	16,006,533	11.8	37,454,505	234.0
民生費	65,655,380	36.3	62,475,780	46.0	3,179,600	5.1
衛生費	13,977,219	7.7	10,702,948	7.9	3,274,271	30.6
労働費	175,831	0.1	200,311	0.1	△ 24,480	△ 12.2
農業費	66,213	0.1	70,497	0.1	△ 4,284	△ 6.1
商工費	2,760,576	1.5	1,400,177	1.0	1,360,399	97.2
土木費	11,748,738	6.5	12,083,926	8.9	△ 335,188	△ 2.8
消防費	4,365,531	2.4	4,347,484	3.2	18,047	0.4
教育費	20,207,599	11.2	15,815,288	11.7	4,392,311	27.8
災害復旧費	231,141	0.1	262,010	0.2	△ 30,869	△ 11.8
公債費	5,625,973	3.1	5,542,666	4.1	83,307	1.5
諸支出金	1,751,557	1.0	6,057,916	4.5	△ 4,306,359	△ 71.1
合計	180,719,719	100.0	135,682,334	100.0	45,037,385	33.2

歳出決算額1,807億1,971万9千円の主な内訳は、民生費656億5,538万円(36.3%)、総務費534億6,103万8千円(29.6%)、教育費202億759万9千円(11.2%)、衛生費139億7,721万9千円(7.7%)、土木費117億4,873万8千円(6.5%)です。

前年度と比較すると450億3,738万5千円(33.2%)増加しています。主な内訳

は、増加が総務費374億5,450万5千円（234.0%）、教育費43億9,231万1千円（27.8%）、衛生費32億7,427万1千円（30.6%）、民生費31億7,960万（5.1%）、商工費13億6,039万9千円（97.2%）で、減少が諸支出金43億635万9千円（71.1%）、土木費3億3,518万8千円（2.8%）となっています。

性質別歳出決算の状況は、次表のとおりです。

性 質 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

性 質 別	年 度		令 和 元 年 度		前年度に対する増減			
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	金 額	率
義 務 的 経 費	62,245,297	34.4	58,606,596	43.2	3,638,701	6.2		
人 件 費	26,277,180	14.5	23,783,021	17.5	2,494,159	10.5		
扶 助 費	30,342,530	16.8	29,280,909	21.6	1,061,621	3.6		
公 債 費	5,625,587	3.1	5,542,666	4.1	82,921	1.5		
投 資 的 経 費	15,111,390	8.4	11,908,917	8.8	3,202,473	26.9		
普通建設事業費	14,878,221	8.3	11,617,175	8.6	3,261,046	28.1		
災害復旧事業費	233,169	0.1	291,742	0.2	△ 58,573	△ 20.1		
そ の 他 の 経 費	103,363,032	57.2	65,166,821	48.0	38,196,211	58.6		
物 件 費	22,561,429	12.5	22,203,500	16.4	357,929	1.6		
維 持 補 修 費	2,784,296	1.6	2,502,848	1.8	281,448	11.2		
補 助 費 等	61,093,062	33.8	19,397,778	14.3	41,695,284	214.9		
積 立 金	4,620,980	2.5	9,450,733	6.9	△ 4,829,753	△ 51.1		
投資及び出資金	0	0.0	100	0.0	△ 100	皆減		
貸 付 金	1,192,976	0.7	371,343	0.3	821,633	221.3		
繰 出 金	11,110,289	6.1	11,240,519	8.3	△ 130,230	△ 1.2		
合 計	180,719,719	100.0	135,682,334	100.0	45,037,385	33.2		

義務的経費は622億4,529万7千円で、前年度と比較すると36億3,870万1千円（6.2%）増加しています。歳出総額に占める割合は34.4%で、前年度より8.8ポイント低下しています。

投資的経費は151億1,139万円で、前年度と比較すると32億247万3千円（26.9%）増加しています。

その他の経費は1,033億6,303万2千円で、前年度と比較すると381億9,621万1千円（58.6%）増加しています。主に補助費等が416億9,528万4千円（214.9%）増加し、積立金が48億2,975万3千円（51.1%）減少しています。

歳出の内容を項目別にみると、以下のとおりです。

ア 総務費

(単位：千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	53,937,827	53,461,038	73,652	403,137	99.1
令和元年度	16,340,898	16,006,533	10,000	324,365	98.0
増 減	37,596,929	37,454,505	63,652	78,772	1.1

総務費の支出済額は534億6,103万8千円で、前年度と比較すると374億5,450万5千円（234.0%）増加しています。歳出総額に占める割合は29.6%で、前年度より17.8ポイント上昇しています。

翌年度繰越額は、総務管理費における繰越明許費7,365万2千円です。

不用額は4億313万7千円で、主なものは総務管理費の2億3,302万9千円、戸籍住民登録費の1億1,422万7千円です。

総務費の目的別支出状況は、次表のとおりです。

総 務 費 目 的 別 支 出 状 況

(単位：千円・%)

目的別 年 度	令和2年度		令和元年度		前年度に対する増減	
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	金 額	率
総 務 管 理 費	50,675,934	94.8	13,013,758	81.3	37,662,176	289.4
徴 税 費	1,327,284	2.5	1,488,083	9.3	△ 160,799	△ 10.8
戸籍住民登録費	1,074,525	2.0	935,757	5.8	138,768	14.8
選 挙 費	70,183	0.1	415,692	2.6	△ 345,509	△ 83.1
統 計 調 査 費	216,999	0.4	58,554	0.4	158,445	270.6
監 査 委 員 費	96,114	0.2	94,689	0.6	1,425	1.5
合 計	53,461,038	100.0	16,006,533	100.0	37,454,505	234.0

総務管理費の支出済額は506億7,593万4千円で、前年度と比較すると376億6,217万6千円（289.4%）増加しています。主に特別定額給付金給付費が皆増、文化会館費が増、財政調整基金積立金、財産管理費、総合運動場費、一般管理費が減となっています。

徴税費の支出済額は13億2,728万4千円で、前年度と比較すると1億6,079万9千円（10.8%）減少しています。主に徴収費、税務総務費、賦課費の減によるものです。

戸籍住民登録費の支出済額は10億7,452万5千円で、前年度と比較すると1億3,876万8千円（14.8%）増加しています。

統計調査費の支出済額は2億1,699万9千円で、前年度と比較すると1億5,844万5千円（270.6%）増加しています。主に基幹統計調査費の増によるものです。

イ 民生費

(単位：千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	67,871,254	65,655,380	336,847	1,879,027	96.7
令和元年度	64,233,446	62,475,780	172,453	1,585,213	97.3
増 減	3,637,808	3,179,600	164,394	293,814	△ 0.6

民生費の支出済額は656億5,538万円で、前年度と比較すると31億7,960万円(5.1%)増加しています。歳出総額に占める割合は36.3%で、前年度より9.7ポイント低下しています。

翌年度繰越額は、児童福祉費及び社会福祉費における繰越明許費3億3,684万7千円です。

不用額は18億7,902万7千円で、主なものは児童福祉費の7億9,499万8千円、社会福祉費の6億7,001万6千円、生活保護費の3億8,764万2千円です。

民生費の目的別支出状況は、次表のとおりです。

民生費目的別支出状況

(単位：千円・%)

目的別 年 度	令和2年度		令和元年度		前年度に対する増減	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	金 額	率
社会福祉費	22,462,847	34.2	21,215,447	34.0	1,247,400	5.9
児童福祉費	29,745,039	45.3	27,335,345	43.8	2,409,694	8.8
生活保護費	10,407,947	15.9	10,534,730	16.9	△ 126,783	△ 1.2
災害救助費	891	0.0	14,541	0.0	△ 13,650	△ 93.9
国民年金費	74,077	0.1	82,017	0.1	△ 7,940	△ 9.7
国民健康保険費	2,964,579	4.5	3,293,700	5.3	△ 329,121	△ 10.0
合 計	65,655,380	100.0	62,475,780	100.0	3,179,600	5.1

社会福祉費の支出済額は224億6,284万7千円で、前年度と比較すると12億4,740万円(5.9%)増加しています。主に障害福祉自立支援事業費、老人福祉費、介護保険特別会計繰出金、社会福祉総務費が増、心身障害者医療助成費、地域福祉推進費積立金が減となっています。

児童福祉費の支出済額は297億4,503万9千円で、前年度と比較すると24億969万4千円(8.8%)増加しています。主に児童福祉サービス給付費が皆増、施設型・地域型保育給付費、子育てのための施設等利用給付費、母子福祉費が増、こども発達支援センター費、保育園費が減となっています。

生活保護費の支出済額は104億794万7千円で、前年度と比較すると1億2,678万3千円(1.2%)減少しています。扶助費が減、生活保護総務費が増となっています。

国民健康保険費の支出済額は29億6,457万9千円で、前年度と比較すると3億

2,912万1千円（10.0％）減少しています。これは国民健康保険特別会計繰出金の減によるものです。

ウ 衛生費

（単位：千円・％）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	14,385,887	13,977,219	0	408,668	97.2
令和元年度	10,948,608	10,702,948	0	245,660	97.8
増減	3,437,279	3,274,271	0	163,008	△ 0.6

衛生費の支出済額は139億7,721万9千円で、前年度と比較すると32億7,427万1千円（30.6％）増加しています。歳出総額に占める割合は7.7％で、前年度より0.2ポイント低下しています。

不用額は4億866万8千円で、保健衛生費の3億7,094万5千円、清掃費の3,772万4千円です。

衛生費の目的別支出状況は、次表のとおりです。

衛生費目的別支出状況

（単位：千円・％）

年度 \ 目的別	令和2年度		令和元年度		前年度に対する増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	率
保健衛生費	8,171,096	58.5	5,587,405	52.2	2,583,691	46.2
清掃費	5,797,450	41.5	5,106,792	47.7	690,658	13.5
上水道費	8,672	0.1	8,751	0.1	△ 79	△ 0.9
合計	13,977,219	100.0	10,702,948	100.0	3,274,271	30.6

保健衛生費の支出済額は81億7,109万6千円で、前年度と比較すると25億8,369万1千円（46.2％）増加しています。主に予防費が皆増、保健衛生総務費、母子保健事業費が増、予防接種費が皆減、休日急病診療所費が減となっています。

清掃費の支出済額は57億9,745万円で、前年度と比較すると6億9,065万8千円（13.5％）増加しています。主に、廃棄物処理施設整備費積立金が増、破碎選別処理費が減となっています。

エ 土木費

（単位：千円・％）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	12,158,153	11,748,738	271,169	138,246	96.6
令和元年度	12,689,389	12,083,926	253,953	351,510	95.2
増減	△ 531,236	△ 335,188	17,216	△ 213,264	1.4

土木費の支出済額は117億4,873万8千円で、前年度と比較すると3億3,518万8千円(2.8%)減少しています。歳出総額に占める割合は6.5%で、前年度より2.4ポイント低下しています。

翌年度繰越額は、都市計画費、道路橋梁費、住宅費及び水路費における繰越明許費2億7,116万9千円です。

不用額は1億3,824万6千円で、主なものは都市計画費の6,961万4千円、道路橋梁費の3,793万3千円です。

土木費の目的別支出状況は、次表のとおりです。

土木費目的別支出状況 (単位：千円・%)

目的別	令和2年度		令和元年度		前年度に対する増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	率
土木管理費	1,288,615	11.0	1,214,206	10.0	74,409	6.1
道路橋梁費	1,426,511	12.1	1,246,207	10.3	180,304	14.5
水路費	172,972	1.5	192,459	1.6	△ 19,487	△ 10.1
土木整備費	325,966	2.8	411,699	3.4	△ 85,733	△ 20.8
都市計画費	7,317,774	62.3	7,875,641	65.2	△ 557,867	△ 7.1
住宅費	1,216,899	10.4	1,143,714	9.5	73,185	6.4
合計	11,748,738	100.0	12,083,926	100.0	△ 335,188	△ 2.8

土木管理費の支出済額は12億8,861万5千円で、前年度と比較すると7,440万9千円(6.1%)増加しています。主に土木総務費の増によるものです。

道路橋梁費の支出済額は14億2,651万1千円で、前年度と比較すると1億8,030万4千円(14.5%)増加しています。主に道路新設改良費が増、道路舗装費が皆減となっています。

土木整備費の支出済額は3億2,596万6千円で、前年度と比較すると8,573万3千円(20.8%)減少しています。街路灯整備費、受託工事費ともに減となっています。

都市計画費の支出済額は73億1,777万4千円で、前年度と比較すると5億5,786万7千円(7.1%)減少しています。主に千里南地区センター再整備費が皆減、南吹田駅前線道路新設費、都市計画施設整備費積立金が減、都市計画総務費、公園整備費が増となっています。

住宅費の支出済額は12億1,689万9千円で、前年度と比較すると7,318万5千円(6.4%)増加しています。主に住宅管理費、住宅建設費の増によるものです。

オ 教育費

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	25,744,593	20,207,599	3,743,111	1,793,883	78.5
令和元年度	22,880,606	15,815,288	5,371,210	1,694,108	69.1
増減	2,863,987	4,392,311	△ 1,628,099	99,775	9.4

教育費の支出済額は202億759万9千円で、前年度と比較すると43億9,231万1千円(27.8%)増加しています。歳出総額に占める割合は11.2%で、前年度より0.5ポイント低下しています。

翌年度繰越額は、小学校費、中学校費、社会教育費及び保健体育費における繰越明許費37億4,311万1千円です。

不用額は17億9,388万3千円で、主なものは小学校費の9億9,046万9千円、中学校費の5億5,045万8千円、社会教育費の7,583万7千円です。

教育費の目的別支出状況は、次表のとおりです。

教育費目的別支出状況

(単位：千円・%)

目的別 \ 年度	令和2年度		令和元年度		前年度に対する増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	率
教育総務費	2,339,301	11.6	1,619,989	10.2	719,312	44.4
小学校費	7,204,209	35.7	5,020,740	31.7	2,183,469	43.5
中学校費	2,943,448	14.6	2,553,134	16.1	390,314	15.3
幼稚園費	972,257	4.8	1,703,070	10.8	△ 730,813	△ 42.9
社会教育費	4,201,972	20.8	3,045,126	19.3	1,156,846	38.0
保健体育費	2,546,412	12.6	1,873,228	11.8	673,184	35.9
合計	20,207,599	100.0	15,815,288	100.0	4,392,311	27.8

教育総務費の支出済額は23億3,930万1千円で、前年度と比較すると7億1,931万2千円(44.4%)増加しています。主に教育委員会費、教育センター費の増によるものです。

小学校費の支出済額は72億420万9千円で、前年度と比較すると21億8,346万9千円(43.5%)増加しています。小学校管理運営費、小学校改修費ともに増となっています。

中学校費の支出済額は29億4,344万8千円で、前年度と比較すると3億9,031万4千円(15.3%)増加しています。中学校管理運営費が増、中学校改修費が減となっています。

幼稚園費の支出済額は9億7,225万7千円で、前年度と比較すると7億3,081万3千円(42.9%)減少しています。認定こども園吹田南幼稚園移転整備費が皆減、幼稚園費が減となっています。

社会教育費の支出済額は42億197万2千円で、前年度と比較すると11億5,684万6千円（38.0%）増加しています。主に図書館費、（仮称）健都ライブラリー建設費の増によるものです。

保健体育費の支出済額は25億4,641万2千円で、前年度と比較すると6億7,318万4千円（35.9%）増加しています。主に学校給食費の増によるものです。

カ その他

（単位：千円・%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	16,019,024	15,669,746	16,687	332,591	97.8
令和元年度	19,125,486	18,597,859	72,576	455,051	97.2
増 減	△ 3,106,462	△ 2,928,113	△ 55,889	△ 122,460	0.6

その他（議会費、労働費、農業費、商工費、消防費、災害復旧費、公債費、諸支出金）の目的別支出状況は、次表のとおりです。

そ の 他 目 的 別 支 出 状 況

（単位：千円・%）

目的別 年 度	令和2年度	令和元年度	前年度に対する増減	
	支 出 済 額	支 出 済 額	金 額	率
議 会 費	692,923	716,798	△ 23,875	△ 3.3
労 働 費	175,831	200,311	△ 24,480	△ 12.2
農 業 費	66,213	70,497	△ 4,284	△ 6.1
商 工 費	2,760,576	1,400,177	1,360,399	97.2
消 防 費	4,365,531	4,347,484	18,047	0.4
災 害 復 旧 費	231,141	262,010	△ 30,869	△ 11.8
公 債 費	5,625,973	5,542,666	83,307	1.5
諸 支 出 金	1,751,557	6,057,916	△ 4,306,359	△ 71.1
合 計	15,669,746	18,597,859	△ 2,928,113	△ 15.7

商工費の支出済額は27億6,057万6千円で、前年度と比較すると13億6,039万9千円（97.2%）増加しています。主に商工振興費の増によるものです。

消防費の支出済額は43億6,553万1千円で、前年度と比較すると1,804万7千円（0.4%）増加しています。主に北部消防庁舎等複合施設建設費、常備消防費の増、災害対策費の減によるものです。

公債費の支出済額は56億2,597万3千円で、前年度と比較すると8,330万7千円（1.5%）増加しています。主に長期債償還元金が増、同利子が減となっています。

諸支出金の支出済額は17億5,155万7千円で、前年度と比較すると43億635万9千円（71.1%）減少しています。公共施設等整備費積立金の減によるものです。

翌年度繰越額は、消防費における繰越明許費1,668万7千円です。

不用額の主なものは、商工費の1億9,466万6千円、消防費の9,045万1千円、議会費の1,722万3千円、労働費の1,056万円、予備費の1,001万円です。

なお、予備費については、当初予算額5,000万円で、補正により2億5,000万円を増額していますが、他費目への充用額は2億8,999万円（総務費7,567万6千円、民生費643万9千円、衛生費8,590万9千円、消防費8,993万9千円、教育費3,202万6千円）で、予算現額は1,001万円、支出済額は0円となっています。

3 特別会計

特別会計の決算状況は、次表のとおりです。

特別会計決算状況

(単位：千円)

区分 会計別	歳入 A	歳出 B	形式収支 C (A - B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 E (C - D)	単年度収支 (E - 前年度E)
国民健康保険	34,067,814	33,088,635	979,179	0	979,179	837,341
部落有財産	536,666	34,508	502,158	0	502,158	△ 33,876
勤労者福祉共済	36,055	27,165	8,890	0	8,890	7,004
介護保険	28,330,861	27,783,320	547,541	0	547,541	210,447
後期高齢者 医療	5,723,451	5,588,981	134,470	0	134,470	3,333
公共用地 先行取得	39,956	39,956	0	0	0	0
病院事業債 管	904,073	904,073	0	0	0	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付	84,529	42,503	42,026	0	42,026	42,026
合計 F	69,723,405	67,509,141	2,214,264	0	2,214,264	1,066,275
前年度合計 G	68,620,143	67,472,154	1,147,989	0	1,147,989	161,179
増減 (F - G)	1,103,262	36,987	1,066,275	0	1,066,275	905,096

(注) 令和元年度に廃止となった交通災害・火災等共済特別会計を除いて算出しています。

当年度の特別会計における歳入は697億2,340万5千円、歳出は675億914万1千円で、前年度と比較すると、歳入は11億326万2千円（1.6%）増加し、歳出は3,698万7千円（0.1%）増加しています。

形式収支（歳入歳出差引額）は22億1,426万4千円の黒字で、実質収支は同額となっています。この実質収支から前年度実質収支の黒字額11億4,798万9千円を差し引いた単年度収支は10億6,627万5千円の黒字となっています。

また、当年度の一般会計からの繰入金総額は83億26万6千円（前年度83億4,294万8千円）となっており、一般会計への繰出金はありません（前年度も無し）。

各特別会計の決算概況は、以下のとおりです。

(1) 国民健康保険特別会計

当年度の国民健康保険特別会計は、形式収支、実質収支とも9億7,917万9千円の黒字となっています。

また、前年度実質収支の黒字額1億4,183万8千円を差し引いた単年度収支は8億3,734万1千円の黒字となっています。

当年度の平均被保険者数は65,883人で、前年度に比べて1,639人（2.4%）減少しています。

ア 歳入

（単位：千円・%）

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度		34,369,450	37,149,465	34,067,814	△ 301,636	99.1	91.7
令和元年度		35,188,293	38,114,801	34,762,383	△ 425,910	98.8	91.2
増減		△ 818,843	△ 965,337	△ 694,570	124,273	0.3	0.5

当年度の歳入決算額340億6,781万4千円の主な内訳は、府支出金235億4,886万1千円（69.1%）、国民健康保険料71億2,246万1千円（20.9%）、繰入金29億6,457万9千円（8.7%）です。

前年度と比較すると6億9,457万円（2.0%）減少しています。主に国庫支出金が2億1,147万5千円（7,435.8%）増加したものの、府支出金が5億4,262万2千円（2.3%）、繰入金が3億2,912万2千円（10.0%）減少したためです。

不納欠損額2億6,129万5千円は、主に国民健康保険料において生じたもので、前年度と比較すると4,891万9千円（15.8%）減少しています。

また、収入未済額28億2,035万6千円は、主に国民健康保険料において生じたもので、前年度と比較すると2億2,184万8千円（7.3%）減少しています。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりです。

国民健康保険料収入状況

（単位：千円・%）

年度	区分	現年分		滞納繰越分		合計		不納欠損額	収入未済額
		収入済額	対調定収入率	収入済額	対調定収入率	収入済額	対調定収入率		
		調定額		調定額		調定額			
令和2年度		6,627,664	92.0	494,797	16.6	7,122,461	69.9	260,309	2,805,669
		7,201,705		2,986,735		10,188,439			
令和元年度		6,833,421	91.7	461,584	14.5	7,295,005	68.6	308,694	3,027,641
		7,453,066		3,178,274		10,631,341			
増減		△ 205,757	0.3	33,213	2.1	△ 172,544	1.3	△ 48,385	△ 221,972
		△ 251,362		△ 191,539		△ 442,901			

イ 歳出

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	34,369,450	33,088,635	0	1,280,815	96.3
令和元年度	35,188,293	34,620,545	0	567,748	98.4
増減	△ 818,843	△ 1,531,910	0	713,067	△ 2.1

当年度の歳出決算額330億8,863万5千円の主な内訳は、保険給付費224億3,021万7千円（67.8%）、国民健康保険事業費納付金98億4,153万8千円（29.7%）、総務費4億8,054万8千円（1.5%）です。

前年度と比較すると15億3,191万円（4.4%）減少しています。主に国民健康保険事業費納付金が6,493万8千円（0.7%）増加したものの、保険給付費が9億7,578万6千円（4.2%）、諸支出金が5億6,963万円（90.0%）減少したためです。

不用額は12億8,081万5千円で、主なものは保険給付費11億9,398万円です。

(2) 部落有財産特別会計

当年度の部落有財産特別会計は、形式収支、実質収支とも5億215万8千円の黒字となっています。

また、前年度実質収支の黒字額5億3,603万4千円を差し引いた単年度収支は3,387万6千円の赤字となっています。

ア 歳入

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	536,670	536,666	536,666	△ 4	100.0	100.0
令和元年度	660,516	661,693	661,693	1,177	100.2	100.0
増減	△ 123,846	△ 125,028	△ 125,028	△ 1,182	△ 0.2	0.0

当年度の歳入決算額5億3,666万6千円は、主に繰越金5億3,603万5千円（99.9%）です。

前年度と比較すると1億2,502万8千円（18.9%）減少しています。これは主に繰越金の減少によるものです。

イ 歳出

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	536,670	34,508	0	502,162	6.4
令和元年度	660,516	125,659	0	534,857	19.0
増減	△ 123,846	△ 91,151	0	△ 32,695	△ 12.6

当年度の歳出決算額3,450万8千円は、全て財産費です。

前年度と比較すると9,115万1千円（72.5%）減少しています。

不用額は、5億216万2千円です。

当年度末における各部落ごとの繰越金は次表のとおりです。

(単位：千円)

部落名	繰越金	部落名	繰越金
大字 江坂垂水	119,218	大字 佐井寺	46,748
大字 山田上	202,196	大字 小路	8,090
大字 山田中	68,556	合計	502,158
大字 片山(原)	57,349		

(3) 勤労者福祉共済特別会計

当年度の勤労者福祉共済特別会計は、形式収支、実質収支とも889万円の黒字となっています。

また、前年度実質収支の黒字額188万6千円を差し引いた単年度収支は700万4千円の黒字となっています。

共済加入状況及び給付金支給状況は、次表のとおりです。

年度 \ 区分	加入事業所数 (事業所・年度末)	被共済者数 (人・年度末)	掛金収入額 (千円)	給付事業金額 (千円)	福利事業金額 (千円)
令和2年度	196	2,865	24,130	15,106	3,217
令和元年度	194	2,236	18,692	14,280	8,854
増減	2	629	5,438	826	△ 5,637

ア 歳入

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	35,856	36,055	36,055	199	100.6	100.0
令和元年度	33,165	30,884	30,884	△ 2,281	93.1	100.0
増減	2,691	5,171	5,171	2,480	7.5	0.0

当年度の歳入決算額3,605万5千円の主な内訳は、共済掛金収入2,413万円(66.9%)、繰入金783万7千円(21.7%)です。

前年度と比較すると517万1千円(16.7%)増加しています。主に繰入金が220万6千円(22.0%)減少したものの、共済掛金収入が543万8千円(29.1%)、繰越金が175万円(1,284.5%)増加したためです。

イ 歳出

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	35,856	27,165	0	8,691	75.8
令和元年度	33,165	28,998	0	4,167	87.4
増減	2,691	△ 1,833	0	4,524	△ 11.6

当年度の歳出決算額2,716万5千円は、全て福祉共済費です。

前年度と比較すると183万3千円(6.3%)減少しています。

不用額は、869万1千円です。

(4) 介護保険特別会計

当年度の介護保険特別会計は、形式収支、実質収支とも5億4,754万1千円の黒字となっています。

また、前年度実質収支の黒字額3億3,709万4千円を差し引いた単年度収支は2億1,044万7千円の黒字となっています。

ア 歳入

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	28,470,810	28,489,375	28,330,861	△ 139,949	99.5	99.4
令和元年度	27,331,761	27,699,360	27,518,713	186,952	100.7	99.3
増減	1,139,049	790,016	812,148	△ 326,900	△ 1.2	0.1

当年度の歳入決算額283億3,086万1千円の主な内訳は、支払基金交付金71億1,996万3千円（25.1%）、国庫支出金63億5,359万1千円（22.4%）、介護保険料60億9,021万7千円（21.5%）、繰入金45億8,162万4千円（16.2%）、府支出金38億3,504万7千円（13.5%）です。

前年度と比較すると8億1,214万8千円（3.0%）増加しています。主に繰越金が4億4,720万5千円（57.0%）、介護保険料が1億697万1千円（1.7%）減少したものの、国庫支出金が4億5,783万3千円（7.8%）、繰入金が3億6,955万9千円（8.8%）、支払基金交付金が3億5,863万6千円（5.3%）、府支出金が1億7,705万3千円（4.8%）増加したためです。

不納欠損額4,401万3千円は、主に介護保険料において生じたもので、前年度と比較すると131万2千円（2.9%）減少しています。

また、収入未済額1億1,450万1千円は、主に介護保険料において生じたもので、前年度と比較すると2,082万2千円（15.4%）減少しています。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりです。

介護保険料収入状況

（単位：千円・%）

年度	区分	現年分		滞納繰越分		合計		不納欠損額	収入未済額
		収入済額	対調定 収入率	収入済額	対調定 収入率	収入済額	対調定 収入率		
		調定額		調定額		調定額			
令和2年度		6,070,364	99.3	19,853	15.3	6,090,217	97.5	43,280	110,258
		6,114,210		129,545		6,243,755			
令和元年度		6,180,563	99.1	16,626	12.1	6,197,189	97.3	45,324	129,838
		6,235,364		136,987		6,372,351			
増減		△ 110,199	0.2	3,228	3.2	△ 106,971	0.2	△ 2,044	△ 19,580
		△ 121,154		△ 7,441		△ 128,595			

イ 歳出

（単位：千円・%）

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		28,470,810	27,783,320	0	687,490	97.6
令和元年度		27,331,761	27,181,619	0	150,142	99.5
増減		1,139,049	601,702	0	537,347	△ 1.9

当年度の歳出決算額277億8,332万円は、主に介護保険給付費250億8,590万円（90.3%）です。

前年度と比較すると6億170万2千円（2.2%）増加しています。主に基金積立金が2億7,291万円（33.6%）、諸支出金が9,753万9千円（92.1%）減少したものと

の、介護保険給付費が11億14万4千円（4.6%）増加したためです。

不用額は6億8,749万円で、主なものは介護保険給付費の5億6,940万7千円、地域支援事業費の5,963万7千円、総務費の4,933万円です。

(5) 後期高齢者医療特別会計

当年度の後期高齢者医療特別会計は、形式収支、実質収支とも1億3,447万円の黒字となっています。

また、前年度実質収支の黒字額1億3,113万7千円を差し引いた単年度収支は333万3千円の黒字となっています。

ア 歳入

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度		5,859,288	5,792,276	5,723,451	△ 135,837	97.7	98.8
令和元年度		5,386,658	5,402,713	5,333,096	△ 53,562	99.0	98.7
増減		472,630	389,563	390,355	△ 82,275	△ 1.3	0.1

当年度の歳入決算額57億2,345万1千円の主な内訳は、後期高齢者医療保険料46億376万1千円（80.4%）、繰入金9億7,461万9千円（17.0%）です。

前年度と比較すると3億9,035万5千円（7.3%）増加しています。主に繰越金が1,261万9千円（8.8%）減少したものの、後期高齢者医療保険料が3億6,185万9千円（8.5%）、繰入金が3,898万5千円（4.2%）増加したためです。

不納欠損額609万6千円は、後期高齢者医療保険料において生じたもので、前年度と比較すると413万4千円（40.4%）減少しています。

また、収入未済額6,273万円は、後期高齢者医療保険料において生じたもので、前年度と比較すると334万2千円（5.6%）増加しています。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりです。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：千円・%)

年度	現年分		滞納繰越分		合計		不納欠損額	収入未済額
	収入済額	対調定 収入率	収入済額	対調定 収入率	収入済額	対調定 収入率		
	調定額		調定額		調定額			
令和2年度	4,589,291	99.5	14,470	24.4	4,603,761	98.5	6,096	62,730
	4,613,314		59,273		4,672,586			
令和元年度	4,224,641	99.4	17,261	28.3	4,241,901	98.4	10,230	59,388
	4,250,603		60,916		4,311,519			
増減	364,650	0.1	△ 2,791	△ 3.9	361,859	0.1	△ 4,134	3,342
	362,710		△ 1,643		361,067			

イ 歳出

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		5,859,288	5,588,981	0	270,307	95.4
令和元年度		5,386,658	5,201,959	0	184,699	96.6
増減		472,630	387,022	0	85,608	△ 1.2

当年度の歳出決算額55億8,898万1千円は、主に後期高齢者医療広域連合納付金54億3,123万3千円(97.2%)です。

前年度と比較すると3億8,702万2千円(7.4%)増加しています。主に総務費が2,939万円(16.2%)減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が4億1,648万7千円(8.3%)増加したためです。

不用額は2億7,030万7千円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の2億6,104万4千円です。

(6) 公共用地先行取得特別会計

当年度は形式収支、実質収支、単年度収支ともに収支均衡となっています。

ア 歳入

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度		57,093	39,956	39,956	△ 17,137	70.0	100.0
令和元年度		0	0	0	0	0.0	0.0
増減		57,093	39,956	39,956	△ 17,137	70.0	100.0

当年度の歳入決算額3,995万6千円の内訳は、全て土地開発基金借入金です。
前年度と比較すると3,995万6千円皆増しています。

イ 歳出

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	57,093	39,956	17,135	2	70.0
令和元年度	0	0	0	0	0.0
増減	57,093	39,956	17,135	2	70.0

当年度の歳出決算額3,995万6千円は、全て用地取得費です。
前年度と比較すると3,995万6千円皆増しています。
翌年度繰越額は1,713万5千円、不用額は2千円です。

(7) 病院事業債管理特別会計

当年度は形式収支、実質収支、単年度収支ともに収支均衡となっています。

ア 歳入

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	904,142	904,073	904,073	△69	100.0	100.0
令和元年度	313,382	313,374	313,374	△8	100.0	100.0
増減	590,760	590,699	590,699	△61	0.0	0.0

当年度の歳入決算額9億407万3千円の内訳は、全て諸収入です。
前年度と比較すると5億9,069万9千円（188.5%）増加しています。

イ 歳出

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	904,142	904,073	0	69	100.0
令和元年度	313,382	313,374	0	8	100.0
増減	590,760	590,699	0	61	0.0

当年度の歳出決算額9億407万3千円は、全て公債費です。
前年度と比較すると5億9,069万9千円（188.5%）増加しています。
不用額は6万9千円です。

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

母子父子寡婦福祉資金の貸付事業を行うため、当年度から母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計が創設されました。

当年度は、形式収支、実質収支とも4,202万6千円の黒字となっています。

資金貸付状況及び償還状況は、次表のとおりです。

(単位：件・千円・%)

年度 \ 区分	貸付件数	貸付金額	償還金調定額	償還金収入額	対調定収入率
令和2年度	60	40,851	62,532	48,275	77.2

(注) 貸付金額は、当年度の貸付金交付額の合計額です。

ア 歳入

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	78,703	98,786	84,529	5,825	107.4	85.6

当年度の歳入決算額8,452万9千円の主な内訳は、諸収入4,853万2千円(57.4%)、市債2,255万8千円(26.7%)です。

不納欠損額は、0円です。

また、収入未済額1,425万8千円は、諸収入において生じたものです。

イ 歳出

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	78,703	42,503	0	36,200	54.0

当年度の歳出決算額4,250万3千円の内訳は、全て母子父子寡婦福祉資金貸付事業費です。

不用額は3,620万円です。

4 財産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(7) 土地

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	年度中の増減	当年度末現在高
行政財産	3,330,785.65	20,120.60	3,350,906.25
普通財産	140,816.44	△ 4,963.66	135,852.78
合 計	3,471,602.09	15,156.94	3,486,759.03

当年度末の土地面積は3,486,759.03㎡で、前年度末と比較すると15,156.94㎡(0.4%)増加しています。これは、行政財産において、主に北千里小学校跡地複合施設の所管換、保健所の譲与、円山中央公園の帰属による増により20,120.60㎡増加、普通財産において、主に竹見台・桃山台近隣センターオープンスペースの寄附による増、(旧)北千里小学校や南山田デイサービスセンターの所管換による減により4,963.66㎡減少したことによるものです。

(イ) 建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	年度中の増減	当年度末現在高
行政財産	895,200.07	7,517.41	902,717.48
普通財産	16,380.58	△ 3,051.80	13,328.78
合 計	911,580.65	4,465.61	916,046.26

当年度末の建物の延床面積は916,046.26㎡で、前年度末と比較すると4,465.61㎡(0.5%)増加しています。これは、行政財産において、主に佐竹台小学校の増改築、保健所の譲与、健都ライブラリーの新築による増により7,517.41㎡増加、普通財産において、主に西山田保育園の譲渡、南山田デイサービスセンターの所管換、北千里保育園の解体による減により3,051.80㎡減少したことによるものです。

イ 地上権

埋設されている排水施設のために設定されたものであり、当年度末の現在高は、前年度末と同じく、446.84㎡です。

ウ 無体財産権

著作権の当年度末の現在高は2件で、前年度末と比較すると1件の増、意匠権の当年度末の現在高は0件で、前年度末と比較すると1件の減で、商標権は前年度末から変動はありません。

エ 有価証券

当年度末の現在高は、前年度末と同じく、10万7,489株、1,477万4千円です。

オ 出資による権利

当年度末の出資による権利は51億6,676万5千円で、前年度末（51億6,705万2千円）と比較すると28万7千円減少しています。これは一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金28万7千円の減によるものです。

出資による権利の内訳は、次表のとおりです。

出 資 に よ る 権 利 一 覧 表 (単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	年度中の 増減	当年度末 現在高
一般財団法人大阪建築防災センター出捐金	600	0	600
吹田市開発ビル株式会社出資金	41,000	0	41,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	400	0	400
公益財団法人大阪人権博物館出捐金	130	0	130
公益財団法人吹田市文化振興事業団出捐金	200,000	0	200,000
公益財団法人吹田市国際交流協会出捐金	200,000	0	200,000
公益財団法人吹田市健康づくり推進事業団出捐金	200,000	0	200,000
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団出捐金	1,950	0	1,950
一般財団法人吹田市介護老人保健施設事業団出捐金	100,000	0	100,000
公益財団法人千里リサイクルプラザ出捐金	538,800	0	538,800
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会出捐金	390	0	390
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター出捐金	5,440	0	5,440
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金	2,298	△ 287	2,011
大阪外環状鉄道株式会社出資金	520,200	0	520,200
大阪モノレール株式会社出資金	36,000	0	36,000
地方公共団体金融機構出資金	19,000	0	19,000
地方独立行政法人市立吹田市民病院出資金	3,300,844	0	3,300,844
合 計	5,167,052	△ 287	5,166,765

(2) 物品

当年度末の重要物品（1点100万円以上）は40品目、762点、42億2,691万1千円で、前年度末と比較すると品目数は1品目増加し、点数は40点増加し、金額では1億3,082万7千円（3.2%）増加しています。

増加した物品は57点、2億9,667万2千円で、主なものは特殊用途自動車5点で1億355万5千円、美術品が2点で5,875万3千円、戸棚類が5点で4,345万3千円、機械類が5点で2,065万円、厨房器具が11点で1,863万4千円となっています。

一方、減少した物品は17点、1億6,584万5千円で、主なものは特殊用途自動車
が5点で7,573万5千円、美術品が2点で5,875万3千円、乗合自動車が2点で
1,208万円となっています。

(3) 債権

当年度末の債権は249億3,861万6千円で、前年度末と比較すると2億916万7千円
(0.8%)増加しています。主に母子父子寡婦福祉資金貸付金及び地方独立行政
法人市立吹田市民病院運営資金貸付金の新設の増、地方独立行政法人市立吹田市
民病院貸付金の減によるものです。

債権の内訳は、次表のとおりです。

債 権 一 覧 表

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年 度 中 の 増 減			当年度末現在高
		増 加 額	減 少 額	差 引 額	
大阪外環状鉄道株式会社 貸付金	1,484,443	2,976	0	2,976	1,487,419
市税（個人市民税特別徴収 4月・5月分）	3,529,177	3,611,845	3,529,177	82,668	3,611,845
地方独立行政法人 市立吹田市民病院貸付金	19,715,829	0	772,592	△ 772,592	18,943,237
地方独立行政法人 市立吹田市民病院 運営資金貸付金	-	840,000	440,000	400,000	400,000
母子父子寡婦福祉資金 貸付金	-	557,643	61,528	496,115	496,115
合 計	24,729,449	5,012,464	4,803,297	209,167	24,938,616

(4) 基金

基金の当年度末現在高は389億1,144万9千円で、前年度末と比較すると24億
6,268万9千円（6.8%）増加しています。

このうち積立基金（21基金）の当年度末現在高は376億609万8千円で、前年度
末と比較すると24億6,268万9千円（7.0%）増加しています。

当年度中に増加した基金は14基金で36億875万4千円の増となっています。主な
ものは、都市計画施設整備基金12億8,728万5千円、公共施設等整備基金10億
1,155万7千円、廃棄物処理施設整備基金8億44万2千円、介護保険給付費準備基金
3億37万2千円、環境まちづくり基金1億3,374万8千円です。

一方、減少した基金は6基金で11億4,607万円の減となっています。主なもの
は、財政調整基金10億9,537万5千円、こども笑顔輝き基金3,960万円です。

また、運用基金（5基金）の当年度末現在高は、前年度末と同じく、13億535
万1千円です。

各運用基金の内容については、「5 基金運用状況」で示しています。

基金の状況を前年度と比較して示すと、次表のとおりです。

基金対前年度比較表 (単位：千円)

区 分		前年度末現在高	年度中の増減	当年度末現在高
積 立 基 金	老人福祉施設整備基金	233,781	3	233,784
	交通災害・火災等共済基金	140,777	△ 7,415	133,362
	公共施設等整備基金	8,323,026	1,011,557	9,334,583
	緑化推進基金	712,442	△ 2,000	710,442
	心身障害者福祉施設整備基金	199,436	102	199,538
	勤労者福祉共済基金	70,563	△ 1,047	69,516
	奨学基金	32,000	0	32,000
	都市計画施設整備基金	5,361,457	1,287,285	6,648,742
	商業振興施設整備基金	537,529	5	537,534
	財政調整基金	13,381,519	△ 1,095,375	12,286,144
	地域福祉基金	587,391	10,083	597,474
	廃棄物処理施設整備基金	1,964,692	800,442	2,765,134
	介護保険給付費準備基金	2,763,722	300,372	3,064,094
	こども笑顔輝き基金	282,691	△ 39,600	243,091
	みんなで支えるまちづくり基金	48,095	119	48,214
	ダブルリボンプロジェクト基金	10,835	△ 633	10,202
	サッカースタジアム基金	200,002	50,001	250,003
	スポーツ推進基金	77,683	5,684	83,367
	環境まちづくり基金	210,765	133,748	344,513
	旧西尾家住宅大規模修繕基金	5,003	5,534	10,537
新型コロナウイルス等感染症対策基金	—	3,824	3,824	
小 計	35,143,409	2,462,689	37,606,098	
運 用 基 金	不動産（土地）	175,665	0	175,665
	現 金	1,075,585	△ 38,181	1,037,404
	債 権	54,101	38,181	92,282
	小 計	1,305,351	0	1,305,351
合 計	36,448,760	2,462,689	38,911,449	

5 基金運用状況

(1) 土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものです。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年 度 中 の 増 減		当年度末現在高
		増 加 額	減 少 額	
不 動 産 (土地)	175,665	0	0	175,665
現 金	886,686	0	39,956	846,730
債 権	0	39,956	0	39,956
合 計	1,062,351	39,956	39,956	1,062,351

当年度は、土地の処分、譲渡ともになく、3,995万6千円の新規貸付がありました。

(2) 緊急援護資金貸付基金

本基金は、緊急援護資金の貸付に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、基金額8,000万円で運用しています。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年 度 中 の 増 減		当年度末現在高
		増 加 額	減 少 額	
現 金	38,692	715	0	39,407
債 権	41,308	0	715	40,593
合 計	80,000	715	715	80,000

当年度の運用状況は、貸付額はなく、償還額71万5千円となっています。

(3) 災害救助資金貸付基金

本基金は、災害救助資金の貸付に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、基金額1億5,000万円を運用しています。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年 度 中 の 増 減		当年度末現在高
		増 加 額	減 少 額	
現 金	137,207	1,060	0	138,267
債 権	12,793	0	1,060	11,733
合 計	150,000	1,060	1,060	150,000

当年度の運用状況は、貸付額はなく、償還額106万円となっています。

(4) 学校小口支払基金

本基金は、学校における急を要する小口の物品購入代金その他少額の経費の支払いを円滑に行うため設置されたもので、基金額300万円で運用しています。

当年度の運用状況は、支払額307万4千円に対し一般会計からの収入額も同額となっています。

(5) 勤労者福祉共済貸付基金

本基金は、吹田市勤労者福祉共済条例第9条に定める貸付事業を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、基金額1,000万円で運用しています。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年 度 中 の 増 減		当年度末現在高
		増 加 額	減 少 額	
現 金	10,000	0	0	10,000
債 権	0	0	0	0
合 計	10,000	0	0	10,000

当年度の運用状況は、貸付、償還ともにありませんでした。

6 まとめ

令和2年度の一般会計の歳入は、前年度と比較して、収入の根幹である市税の減収に加え、財産収入、繰越金などが減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金給付事業の実施に伴う国庫支出金の大幅な増加のほか、繰入金、地方消費税交付金などが増加したことにより、32.1%増の1,818億8,647万4千円となっています。

歳出は、積立金などが減少したものの、特別定額給付金給付事業の実施に伴う補助費等の大幅な増加のほか、普通建設事業費、人件費、扶助費などが増加したことにより、33.2%増の1,807億1,971万9千円で、実質収支は4億4,161万4千円の黒字、単年度収支は3,238万3千円の黒字となっています。

特別会計全体では、歳入は697億2,340万5千円、歳出は675億914万1千円で、前年度と比較すると、歳入では1.6%の増、歳出では0.1%の増となり、実質収支は22億1,426万4千円の黒字、単年度収支は10億6,627万5千円の黒字となっています。

本市総合計画の財政運営の基本方針では指標を掲げ、経常収支比率は95%以下、財政調整基金の残高は100億円を確保、赤字地方債の発行は極力抑制、公債費比率（公債費（普通会計）の標準財政規模に対する割合）は10%以下、市債残高（普通会計）の標準財政規模に対する割合は100%以下を目標としています。

これらの指標から本市の財政状況を見ると、経常収支比率は95.2%で、目標を満たしていないものの、前年度より1.5ポイント低下しています。ただし、この改善は赤字地方債の発行の結果であり、赤字地方債の発行額を除いての経常収支比率は97.4%で、前年度より0.7ポイント上昇しています。

また、収支均衡を図るため、財政調整基金の繰入れや臨時財政対策債等の赤字地方債の新規発行を行っていますが、当年度末の財政調整基金の残高は約123億円で目標を満たしています。

公債費比率は7.4%で前年度より0.2ポイント低下する一方で、市債残高（普通会計）の標準財政規模に対する割合は73.9%で前年度より1.8ポイント上昇しています。いずれも目標を満たしていますが、将来に必要な投資を図る際にも、過度な負担に及ばないように市債の適正管理が必要です。

当年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を大きく受ける中で、緊急対策アクションプランを定め、市民生活、事業活動、医療・福祉現場及び学習活動への支援を行ったほか、多くの感染症対策用の備品や消耗品を購入しましたが、一方で、感染拡大防止策の一環として延期や中止をした事業も多く、様々な科目において不用額が生じています。更に、公の施設の休館等により前年度と比較して使用料収入が減少しています。

本市の中核市への移行により、府から移管された保健所事業、産業廃棄物関係事

業、教職員研修事業などが始まったほか、普通建設事業として小・中学校改修事業などの教育施設の整備や、文化会館改修事業、図書館建設事業などを実施しています。

今後、感染拡大の影響で市税の大幅な減収が続くことが予測される一方、従前から課題として取り組んできた公共施設の老朽化対策経費や社会保障関連経費の増大に加え、感染拡大の長期化に伴う対策経費の増大が見込まれます。

このような状況下において、歳入を確保するため、市税、保険料等の徴収においては、負担の公平性を確保しつつ、納付者の納付資力を踏まえたより実効性の高い未収金対策が求められます。滞納額が納付者の納付資力を超えないよう早めの未収金対策に努めるとともに、納付資力があるにもかかわらず滞納をしている者に対しては債権所管室課と債権管理課とで連携して滞納処分を行ってください。また、財源の確保として国、府等の補助制度の情報を広く収集し、将来の負担も考慮した上で、これらを活用してください。

また、感染拡大の影響を受けて多くの事業でその在り方そのものを見直すことが求められています。例年実施しているという理由だけで継続している事業はないか、社会情勢の変化や市民のニーズに対応ができていないかなど、事業の手法の見直しを含め、内容を今一度精査し、効果的かつ効率的な事業の実施に努めてください。

当分の間、感染拡大への対応に相当の経費や労力を費やしていかなければならない厳しい状況が続きますが、緊急度や優先度を踏まえた事業の見直しや業務改善の取組により、将来への必要な投資と持続可能な財政運営の両立を図り、本市総合計画の着実な推進に努めてください。

審 查 資 料

審 査 資 料 目 次

ページ

1	各会計歳入歳出決算総括表	54
2	各会計決算款別一覧表	
(1)	一般会計	58
(2)	国民健康保険特別会計	62
(3)	部落有財産特別会計	64
(4)	勤労者福祉共済特別会計	66
(5)	介護保険特別会計	68
(6)	後期高齢者医療特別会計	70
(7)	公共用地先行取得特別会計	72
(8)	病院事業債管理特別会計	72
(9)	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	74
3	市税収入状況年度別比較表	76

表記の方法

(1) 文中及び表中の千円単位の金額は単位未満を、比率は小数点以下第2位を、原則として四捨五入して表示しています。そのため、合計又は差引きとして表示された数値と各数値の合計又は差引きが一致しない場合があります。

(2) 各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

0.0	0又は該当数値はあるが表示単位未満のもの
—	該当数値のないもの
／	比率が1,000%以上のもの
△	負の数
皆増	前年度に数値がなく全額増加したもの
皆減	当年度に数値がなく全額減少したもの

1 各会計歳入歳出

会計別	区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		
			総 額 (A)	重複計算控除額	差引純歳入額(B)
		円	円	円	円
一 般 会 計		190,116,737,598	181,886,474,227	0	181,886,474,227
特 別 会 計		70,312,012,000	69,723,404,717	8,300,266,295	61,423,138,422
	国民健康保険	34,369,450,000	34,067,813,643	2,964,578,533	31,103,235,110
	部落有財産	536,670,000	536,665,626	0	536,665,626
	勤労者福祉共済	35,856,000	36,055,213	4,902,527	31,152,686
	介護保険	28,470,810,000	28,330,861,480	4,342,728,439	23,988,133,041
	後期高齢者医療	5,859,288,000	5,723,451,008	974,618,796	4,748,832,212
	公共用地先行取得	57,093,000	39,956,326	0	39,956,326
	病院事業債管理	904,142,000	904,072,951	0	904,072,951
	母子父子寡婦福祉 資金貸付	78,703,000	84,528,470	13,438,000	71,090,470
合 計		260,428,749,598	251,609,878,944	8,300,266,295	243,309,612,649

(注) 歳入歳出決算額における重複計算控除額は、各会計相互間の繰出・繰入について計上し

決算総括表（その１）

歳出決算額			差引残額又は歳入不足額(△)	
総額(C)	重複計算控除額	差引純歳出額(D)	総計額 (A) - (C)	純計額 (B) - (D)
円	円	円	円	円
180,719,719,644	8,300,266,295	172,419,453,349	1,166,754,583	9,467,020,878
67,509,141,119	0	67,509,141,119	2,214,263,598	△ 6,086,002,697
33,088,635,009	0	33,088,635,009	979,178,634	△ 1,985,399,899
34,507,997	0	34,507,997	502,157,629	502,157,629
27,164,528	0	27,164,528	8,890,685	3,988,158
27,783,320,429	0	27,783,320,429	547,541,051	△ 3,795,187,388
5,588,981,246	0	5,588,981,246	134,469,762	△ 840,149,034
39,956,326	0	39,956,326	0	0
904,072,951	0	904,072,951	0	0
42,502,633	0	42,502,633	42,025,837	28,587,837
248,228,860,763	8,300,266,295	239,928,594,468	3,381,018,181	3,381,018,181

ています。

各会計歳入歳出

会計別	区 分		収入済額(A)	構成比率	予算現額 に対する 比	支出済額(B)	構成比率	予算現額 に対する 比
	予算現額	構成比率						
	円	%	円	%	%	円	%	%
一般会計	190,116,737,598	73.0	181,886,474,227	72.3	95.7	180,719,719,644	72.8	95.1
特別会計	70,312,012,000	27.0	69,723,404,717	27.7	99.2	67,509,141,119	27.2	96.0
国民健康保険	34,369,450,000	13.2	34,067,813,643	13.5	99.1	33,088,635,009	13.3	96.3
部落有財産	536,670,000	0.2	536,665,626	0.2	100.0	34,507,997	0.0	6.4
勤労者福祉共済	35,856,000	0.0	36,055,213	0.0	100.6	27,164,528	0.0	75.8
介護保険	28,470,810,000	10.9	28,330,861,480	11.3	99.5	27,783,320,429	11.2	97.6
後期高齢者医療	5,859,288,000	2.2	5,723,451,008	2.3	97.7	5,588,981,246	2.3	95.4
公共用地 先行取得	57,093,000	0.0	39,956,326	0.0	70.0	39,956,326	0.0	70.0
病院事業債管理	904,142,000	0.3	904,072,951	0.4	100.0	904,072,951	0.4	100.0
母子父子寡婦福祉 資金貸付	78,703,000	0.0	84,528,470	0.0	107.4	42,502,633	0.0	54.0
合 計	260,428,749,598	100.0	251,609,878,944	100.0	96.6	248,228,860,763	100.0	95.3

(注) 令和元年度に廃止となった交通災害・火災等共済特別会計を除いて算出しています。

決算総括表（その２）

形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F)
円	円	円	円	円
1,166,754,583	725,140,690	441,613,893	409,231,291	32,382,602
2,214,263,598	0	2,214,263,598	1,147,988,502	1,066,275,096
979,178,634	0	979,178,634	141,838,120	837,340,514
502,157,629	0	502,157,629	536,034,607	△ 33,876,978
8,890,685	0	8,890,685	1,886,026	7,004,659
547,541,051	0	547,541,051	337,093,700	210,447,351
134,469,762	0	134,469,762	131,136,049	3,333,713
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
42,025,837	0	42,025,837	0	42,025,837
3,381,018,181	725,140,690	2,655,877,491	1,557,219,793	1,098,657,698

2 各会計決算

(1) 一般会計 (歳入)

款別	区分	予算現額		調定額	収入済額			
		金額	構成比率		金額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
		円	%	円	円	%	%	%
1	市税	67,402,278,000	35.5	69,804,122,373	67,703,861,690	37.2	100.4	97.0
2	地方譲与税	561,000,000	0.3	579,961,001	579,961,001	0.3	103.4	100.0
3	利子割交付金	102,000,000	0.1	99,892,000	99,892,000	0.1	97.9	100.0
4	配当割交付金	426,000,000	0.2	423,321,000	423,321,000	0.2	99.4	100.0
5	株式等譲渡所得割交付金	482,000,000	0.3	479,550,000	479,550,000	0.3	99.5	100.0
6	法人事業税交付金	398,000,000	0.2	382,831,000	382,831,000	0.2	96.2	100.0
7	地方消費税交付金	7,486,000,000	3.9	7,597,262,000	7,597,262,000	4.2	101.5	100.0
8	環境性能割交付金	99,000,000	0.1	99,489,000	99,489,000	0.0	100.5	100.0
9	地方特例交付金	348,954,000	0.2	348,954,000	348,954,000	0.2	100.0	100.0
10	地方交付税	1,002,819,000	0.5	1,071,578,000	1,071,578,000	0.6	106.9	100.0
11	交通安全対策特別交付金	40,000,000	0.0	41,674,000	41,674,000	0.0	104.2	100.0
12	分担金及び負担金	657,108,000	0.3	718,826,761	656,635,771	0.4	99.9	91.3
13	使用料及び手数料	2,477,158,000	1.3	2,404,154,078	2,346,868,074	1.3	94.7	97.6
14	国庫支出金	72,281,848,748	38.0	70,721,095,807	70,721,095,807	38.9	97.8	100.0
15	府支出金	9,959,456,000	5.2	9,865,113,628	9,865,113,628	5.4	99.1	100.0
16	財産収入	535,587,000	0.3	537,941,173	537,700,588	0.3	100.4	100.0
17	寄附金	1,145,070,000	0.6	1,047,672,805	1,047,672,805	0.6	91.5	100.0
18	繰入金	5,780,598,000	3.0	1,957,615,717	1,957,615,717	1.1	33.9	100.0
19	諸収入	4,538,591,000	2.4	5,019,656,686	4,624,843,049	2.5	101.9	92.1
20	市債	12,414,000,000	6.5	9,315,200,000	9,315,200,000	5.1	75.0	100.0
21	自動車取得税交付金	13,000	0.0	13,641	13,641	0.0	104.9	100.0
22	繰越金	1,979,256,850	1.0	1,985,341,456	1,985,341,456	1.1	100.3	100.0
歳入合計		190,116,737,598	100.0	184,501,266,126	181,886,474,227	100.0	95.7	98.6

款別一覽表

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金額	調定額 に対する 比率	前年度収入済額	構成 比率	金額	率
円	円	%	円	%	円	%
61,975,009	2,038,285,674	2.9	68,358,692,647	49.7	△ 654,830,957	△ 1.0
0	0	0.0	568,105,057	0.4	11,855,944	2.1
0	0	0.0	102,468,000	0.1	△ 2,576,000	△ 2.5
0	0	0.0	473,400,000	0.4	△ 50,079,000	△ 10.6
0	0	0.0	273,084,000	0.2	206,466,000	75.6
0	0	0.0	0	0.0	382,831,000	皆増
0	0	0.0	6,141,371,000	4.5	1,455,891,000	23.7
0	0	0.0	50,247,000	0.0	49,242,000	98.0
0	0	0.0	986,824,000	0.7	△ 637,870,000	△ 64.6
0	0	0.0	606,070,000	0.4	465,508,000	76.8
0	0	0.0	37,641,000	0.0	4,033,000	10.7
1,124,800	61,066,190	8.5	1,177,203,840	0.9	△ 520,568,069	△ 44.2
2,852,500	54,433,504	2.3	2,692,096,983	2.0	△ 345,228,909	△ 12.8
0	0	0.0	24,550,995,651	17.8	46,170,100,156	188.1
0	0	0.0	9,736,461,238	7.1	128,652,390	1.3
0	240,585	0.0	5,090,232,081	3.7	△ 4,552,531,493	△ 89.4
0	0	0.0	61,976,649	0.0	985,696,156	/
0	0	0.0	314,237,175	0.2	1,643,378,542	523.0
19,435,282	375,378,355	7.5	4,455,109,643	3.2	169,733,406	3.8
0	0	0.0	7,945,500,000	5.8	1,369,700,000	17.2
0	0	0.0	161,414,397	0.1	△ 161,400,756	△ 100.0
0	0	0.0	3,878,459,704	2.8	△ 1,893,118,248	△ 48.8
85,387,591	2,529,404,308	1.4	137,661,590,065	100.0	44,224,884,162	32.1

(歳出)

款別	区分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	
		円	%	円	%	%	円
1	議会費	710,146,000	0.4	692,922,667	0.4	97.6	0
2	総務費	53,937,826,820	28.4	53,461,038,181	29.6	99.1	73,652,100
3	民生費	67,871,253,840	35.7	65,655,379,710	36.3	96.7	336,847,000
4	衛生費	14,385,887,385	7.6	13,977,218,572	7.7	97.2	0
5	労働費	186,391,500	0.1	175,831,442	0.1	94.3	0
6	農業費	67,692,000	0.0	66,212,956	0.1	97.8	0
7	商工費	2,955,242,348	1.6	2,760,576,388	1.5	93.4	0
8	土木費	12,158,153,000	6.4	11,748,737,830	6.5	96.6	271,168,590
9	消防費	4,472,669,650	2.4	4,365,531,403	2.4	97.6	16,687,000
10	教育費	25,744,592,584	13.5	20,207,599,437	11.2	78.5	3,743,111,000
11	災害復旧費	239,218,000	0.1	231,140,800	0.1	96.6	0
12	公債費	5,626,097,000	3.0	5,625,973,517	3.1	100.0	0
13	諸支出金	1,751,557,000	0.9	1,751,556,741	1.0	100.0	0
14	予備費	10,010,471	0.0	0	0.0	0.0	0
歳出合計		190,116,737,598	100.0	180,719,719,644	100.0	95.1	4,441,465,690

不 用 額		前 年 度 に 対 す る 増 減			
金 額	予算現額 に対する 比 率	前年度支出済額	構 成 比 率	金 額	率
円	%	円	%	円	%
17,223,333	2.4	716,797,775	0.5	△ 23,875,108	△ 3.3
403,136,539	0.8	16,006,532,681	11.8	37,454,505,500	234.0
1,879,027,130	2.8	62,475,780,154	46.0	3,179,599,556	5.1
408,668,813	2.8	10,702,948,077	7.9	3,274,270,495	30.6
10,560,058	5.7	200,310,663	0.1	△ 24,479,221	△ 12.2
1,479,044	2.2	70,497,480	0.1	△ 4,284,524	△ 6.1
194,665,960	6.6	1,400,176,901	1.0	1,360,399,487	97.2
138,246,580	1.2	12,083,925,833	8.9	△ 335,188,003	△ 2.8
90,451,247	2.0	4,347,483,807	3.2	18,047,596	0.4
1,793,882,147	7.0	15,815,287,997	11.7	4,392,311,440	27.8
8,077,200	3.4	262,010,507	0.2	△ 30,869,707	△ 11.8
123,483	0.0	5,542,665,653	4.1	83,307,864	1.5
259	0.0	6,057,916,396	4.5	△ 4,306,359,655	△ 71.1
10,010,471	100.0	0	0.0	0	—
4,955,552,264	2.6	135,682,333,924	100.0	45,037,385,720	33.2

(2) 国民健康保険特別会計

(歳入)

款別	区分		予算現額		調定額	収入済額					
	金額	構成比率	金額	構成比率		金額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率		
1	国民健康保険料	円	6,628,755,000	19.3	円	10,188,439,349	円	7,122,461,132	20.9	107.4	69.9
2	一部負担金		1,000	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-
3	使用料及び手数料		1,400,000	0.0	1,609,990	1,609,990	1,609,990	0.0	115.0	100.0	
4	国庫支出金		222,640,000	0.6	214,319,000	214,319,000	214,319,000	0.6	96.3	100.0	
5	府支出金		24,494,643,000	71.3	23,548,861,140	23,548,861,140	23,548,861,140	69.1	96.1	100.0	
6	繰入金		2,988,823,000	8.7	2,964,578,533	2,964,578,533	2,964,578,533	8.7	99.2	100.0	
7	諸収入		33,188,000	0.1	89,818,615	89,818,615	74,145,728	0.2	223.4	82.6	
8	繰越金		0	0.0	141,838,120	141,838,120	141,838,120	0.4	-	100.0	
歳入合計			34,369,450,000	100.0	37,149,464,747	37,149,464,747	34,067,813,643	100.0	99.1	91.7	

(歳出)

款別	区分		予算現額		支出済額			翌年度繰越額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率					
1	総務費	円	503,449,000	1.5	円	480,548,417	1.5	95.5	円	0
2	保険給付費		23,624,197,000	68.7	22,430,216,536	22,430,216,536	67.8	94.9	0	0
3	国民健康保険事業費 納付金		9,841,540,000	28.6	9,841,538,246	9,841,538,246	29.7	100.0	0	0
4	共同事業拠出金		10,000	0.0	3,345	3,345	0.0	33.5	0	0
5	保健事業費		301,290,000	0.9	273,047,091	273,047,091	0.8	90.6	0	0
6	公債費		20,000	0.0	774	774	0.0	3.9	0	0
7	諸支出金		98,944,000	0.3	63,280,600	63,280,600	0.2	64.0	0	0
歳出合計			34,369,450,000	100.0	33,088,635,009	33,088,635,009	100.0	96.3	0	0

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金額	調定額 に対する 比率	前年度収入済額	構成 比率	金額	率
円 260,309,296	円 2,805,668,921	% 27.5	円 7,295,005,337	% 21.0	円 △ 172,544,205	% △ 2.4
0	0	-	0	0.0	0	-
0	0	0.0	1,610,470	0.0	△ 480	△ 0.0
0	0	0.0	2,844,000	0.0	211,475,000	/
0	0	0.0	24,091,483,548	69.3	△ 542,622,408	△ 2.3
0	0	0.0	3,293,700,213	9.5	△ 329,121,680	△ 10.0
985,816	14,687,071	16.4	77,739,638	0.2	△ 3,593,910	△ 4.6
0	0	0.0	0	0.0	141,838,120	皆増
261,295,112	2,820,355,992	7.6	34,762,383,206	100.0	△ 694,569,563	△ 2.0

不 用 額		前年度に対する増減			
金額	予算現額 に対する 比 率	前年度支出済額	構成 比率	金額	率
円 22,900,583	% 4.5	円 511,306,665	% 1.5	円 △ 30,758,248	% △ 6.0
1,193,980,464	5.1	23,406,002,933	67.6	△ 975,786,397	△ 4.2
1,754	0.0	9,776,600,705	28.2	64,937,541	0.7
6,655	66.6	4,160	0.0	△ 815	△ 19.6
28,242,909	9.4	293,718,626	0.8	△ 20,671,535	△ 7.0
19,226	96.1	1,150	0.0	△ 376	△ 32.7
35,663,400	36.0	632,910,847	1.8	△ 569,630,247	△ 90.0
1,280,814,991	3.7	34,620,545,086	100.0	△ 1,531,910,077	△ 4.4

(3) 部落有財産特別会計

(歳入)

款別	区分	予算現額		調定額	収入済額			
		金額	構成比率		金額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
		円	%	円	円	%	%	%
1	繰越金	536,038,000	99.9	536,034,607	536,034,607	99.9	100.0	100.0
2	諸収入	632,000	0.1	631,019	631,019	0.1	99.8	100.0
歳入合計		536,670,000	100.0	536,665,626	536,665,626	100.0	100.0	100.0

(歳出)

款別	区分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	
		円	%	円	%	%	円
1	財産費	536,670,000	100.0	34,507,997	100.0	6.4	0
歳出合計		536,670,000	100.0	34,507,997	100.0	6.4	0

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金額	調定額 に対する 比率	前年度収入済額	構成 比率	金額	率
円 0	円 0	% 0.0	円 661,101,660	% 99.9	円 △ 125,067,053	% △ 18.9
0	0	0.0	591,481	0.1	39,538	6.7
0	0	0.0	661,693,141	100.0	△ 125,027,515	△ 18.9

不 用 額		前年度に対する増減			
金額	予算現額 に対する 比 率	前年度支出済額	構成 比率	金額	率
円 502,162,003	% 93.6	円 125,658,534	% 100.0	円 △ 91,150,537	% △ 72.5
502,162,003	93.6	125,658,534	100.0	△ 91,150,537	△ 72.5

(4) 勤労者福祉共済特別会計

(歳入)

款別	区分	予算現額		調定額	収入済額			
		金額	構成比率		金額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
		円	%	円	円	%	%	%
1	共済掛金収入	22,535,000	62.8	24,130,400	24,130,400	66.9	107.1	100.0
2	繰入金	9,334,000	26.0	7,836,527	7,836,527	21.7	84.0	100.0
3	諸収入	2,100,000	5.9	2,202,260	2,202,260	6.1	104.9	100.0
4	繰越金	1,887,000	5.3	1,886,026	1,886,026	5.2	99.9	100.0
歳入合計		35,856,000	100.0	36,055,213	36,055,213	100.0	100.6	100.0

(歳出)

款別	区分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	
		円	%	円	%	%	円
1	福祉共済費	35,856,000	100.0	27,164,528	100.0	75.8	0
歳出合計		35,856,000	100.0	27,164,528	100.0	75.8	0

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金額	調定額 に対する 比率	前年度収入済額	構成 比率	金額	率
円 0	円 0	% 0.0	円 18,692,100	% 60.5	円 5,438,300	% 29.1
0	0	0.0	10,042,693	32.5	△ 2,206,166	△ 22.0
0	0	0.0	2,012,966	6.5	189,294	9.4
0	0	0.0	136,228	0.4	1,749,798	/
0	0	0.0	30,883,987	100.0	5,171,226	16.7

不 用 額		前年度に対する増減			
金額	予算現額 に対する 比率	前年度支出済額	構成 比率	金額	率
円 8,691,472	% 24.2	円 28,997,961	% 100.0	円 △ 1,833,433	% △ 6.3
8,691,472	24.2	28,997,961	100.0	△ 1,833,433	△ 6.3

(5) 介護保険特別会計

(歳入)

款別	区分	予算現額		調定額	収入済額			
		金額	構成比率		金額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
		円	%	円	円	%	%	%
1	介護保険料	6,035,684,000	21.2	6,243,755,122	6,090,217,322	21.5	100.9	97.5
2	使用料及び手数料	510,000	0.0	562,030	562,030	0.0	110.2	100.0
3	国庫支出金	6,362,945,000	22.3	6,353,590,657	6,353,590,657	22.4	99.9	100.0
4	支払基金交付金	7,119,962,000	25.0	7,119,962,682	7,119,962,682	25.1	100.0	100.0
5	府支出金	3,903,997,000	13.7	3,835,047,448	3,835,047,448	13.5	98.2	100.0
6	繰入金	4,710,362,000	16.5	4,581,624,439	4,581,624,439	16.2	97.3	100.0
7	諸収入	227,000	0.0	17,711,744	12,735,572	0.0	/	71.9
8	財産収入	28,000	0.0	27,630	27,630	0.0	98.7	100.0
9	繰越金	337,095,000	1.2	337,093,700	337,093,700	1.2	100.0	100.0
歳入合計		28,470,810,000	100.0	28,489,375,452	28,330,861,480	100.0	99.5	99.4

(歳出)

款別	区分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	
		円	%	円	%	%	円
1	総務費	639,225,000	2.2	589,895,117	2.1	92.3	0
2	介護保険給付費	25,655,307,000	90.1	25,085,899,735	90.3	97.8	0
3	基金積立金	539,269,000	1.9	539,268,481	1.9	100.0	0
4	諸支出金	17,485,000	0.1	8,369,834	0.0	47.9	0
5	地域支援事業費	1,619,524,000	5.7	1,559,887,262	5.6	96.3	0
歳出合計		28,470,810,000	100.0	27,783,320,429	100.0	97.6	0

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金額	調定額 に対する 比率	前年度収入済額	構成 比率	金額	率
円 43,279,541	円 110,258,259	% 1.8	円 6,197,188,797	% 22.5	円 △ 106,971,475	% △ 1.7
0	0	0.0	528,780	0.0	33,250	6.3
0	0	0.0	5,895,758,101	21.4	457,832,556	7.8
0	0	0.0	6,761,326,337	24.6	358,636,345	5.3
0	0	0.0	3,657,994,009	13.3	177,053,439	4.8
0	0	0.0	4,212,065,603	15.3	369,558,836	8.8
733,376	4,242,796	24.0	9,531,603	0.0	3,203,969	33.6
0	0	0.0	20,477	0.0	7,153	34.9
0	0	0.0	784,298,675	2.9	△ 447,204,975	△ 57.0
44,012,917	114,501,055	0.4	27,518,712,382	100.0	812,149,098	3.0

不 用 額		前年度に対する増減			
金額	予算現額 に対する 比率	前年度支出済額	構成 比率	金額	率
円 49,329,883	% 7.7	円 651,576,322	% 2.4	円 △ 61,681,205	% △ 9.5
569,407,265	2.2	23,985,755,265	88.2	1,100,144,470	4.6
519	0.0	812,178,635	3.0	△ 272,910,154	△ 33.6
9,115,166	52.1	105,908,574	0.4	△ 97,538,740	△ 92.1
59,636,738	3.7	1,626,199,886	6.0	△ 66,312,624	△ 4.1
687,489,571	2.4	27,181,618,682	100.0	601,701,747	2.2

(6) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

款別	区分		予算現額		調定額	収入済額								
	金額	構成比率	金額	構成比率		金額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率					
1	後期高齢者医療保険料	円	4,861,643,000	%	円	4,672,586,272	円	4,603,760,791	%	80.4	%	94.7	%	98.5
2	使用料及び手数料		266,000	0.0		274,951		274,951	0.0	103.4	100.0			
3	繰入金		985,898,000	16.8		974,618,796		974,618,796	17.0	98.9	100.0			
4	諸収入		10,006,000	0.2		12,185,421		12,185,421	0.2	121.8	100.0			
5	国庫支出金		1,475,000	0.0		1,475,000		1,475,000	0.0	100.0	100.0			
6	繰越金		0	0.0		131,136,049		131,136,049	2.3	-	100.0			
歳入合計			5,859,288,000	100.0		5,792,276,489		5,723,451,008	100.0	97.7	98.8			

(歳出)

款別	区分		予算現額		支出済額			翌年度繰越額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率					
1	総務費	円	156,511,000	%	円	152,128,485	%	97.2	円	0
2	後期高齢者医療広域連合納付金		5,692,277,000	97.1		5,431,232,723	97.2	95.4		0
3	諸支出金		10,500,000	0.2		5,620,038	0.1	53.5		0
歳出合計			5,859,288,000	100.0		5,588,981,246	100.0	95.4		0

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金額	調定額 に対する 比率	前年度収入済額	構成 比率	金額	率
円 6,095,801	円 62,729,680	% 1.3	円 4,241,901,397	% 79.5	円 361,859,394	% 8.5
0	0	0.0	291,270	0.0	△ 16,319	△ 5.6
0	0	0.0	935,633,437	17.5	38,985,359	4.2
0	0	0.0	11,513,993	0.2	671,428	5.8
0	0	0.0	0	0.0	1,475,000	皆増
0	0	0.0	143,755,428	2.7	△ 12,619,379	△ 8.8
6,095,801	62,729,680	1.1	5,333,095,525	100.0	390,355,483	7.3

不 用 額		前年度に対する増減			
金額	予算現額 に対する 比率	前年度支出済額	構成 比率	金額	率
円 4,382,515	% 2.8	円 181,518,708	% 3.5	円 △ 29,390,223	% △ 16.2
261,044,277	4.6	5,014,746,067	96.4	416,486,656	8.3
4,879,962	46.5	5,694,701	0.1	△ 74,663	△ 1.3
270,306,754	4.6	5,201,959,476	100.0	387,021,770	7.4

(7) 公共用地先行取得特別会計

(歳入)

款別	区分	予算現額		調定額	収入済額			
		金額	構成比率		金額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
		円	%	円	円	%	%	%
1	土地開発基金借入金	57,093,000	100.0	39,956,326	39,956,326	100.0	70.0	100.0
歳入合計		57,093,000	100.0	39,956,326	39,956,326	100.0	70.0	100.0

(歳出)

款別	区分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	
		円	%	円	%	%	円
1	用地取得費	57,093,000	100.0	39,956,326	100.0	70.0	17,134,864
歳出合計		57,093,000	100.0	39,956,326	100.0	70.0	17,134,864

(8) 病院事業債管理特別会計

(歳入)

款別	区分	予算現額		調定額	収入済額			
		金額	構成比率		金額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
		円	%	円	円	%	%	%
1	諸収入	904,142,000	100.0	904,072,951	904,072,951	100.0	100.0	100.0
歳入合計		904,142,000	100.0	904,072,951	904,072,951	100.0	100.0	100.0

(歳出)

款別	区分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	
		円	%	円	%	%	円
1	公債費	904,142,000	100.0	904,072,951	100.0	100.0	0
歳出合計		904,142,000	100.0	904,072,951	100.0	100.0	0

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金額	調定額 に対する 比率	前年度収入済額	構成 比率	金額	率
円 0	円 0	% 0.0	円 0	% -	円 39,956,326	% 皆増
0	0	0.0	0	-	39,956,326	皆増

不 用 額		前年度に対する増減			
金額	予算現額 に対する 比率	前年度支出済額	構成 比率	金額	率
円 1,810	% 0.0	円 0	% -	円 39,956,326	% 皆増
1,810	0.0	0	-	39,956,326	皆増

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金額	調定額 に対する 比率	前年度収入済額	構成 比率	金額	率
円 0	円 0	% 0.0	円 313,374,358	% 100.0	円 590,698,593	% 188.5
0	0	0.0	313,374,358	100.0	590,698,593	188.5

不 用 額		前年度に対する増減			
金額	予算現額 に対する 比率	前年度支出済額	構成 比率	金額	率
円 69,049	% 0.0	円 313,374,358	% 100.0	円 590,698,593	% 188.5
69,049	0.0	313,374,358	100.0	590,698,593	188.5

(9) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

(歳入)

款別	区分	予算現額		調定額	収入済額			
		金額	構成比率		金額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
		円	%	円	円	%	%	%
1	繰入金	13,438,000	17.1	13,438,000	13,438,000	15.9	100.0	100.0
2	諸収入	42,707,000	54.3	62,790,005	48,532,470	57.4	113.6	77.3
3	市債	22,558,000	28.7	22,558,000	22,558,000	26.7	100.0	100.0
歳入合計		78,703,000	100.0	98,786,005	84,528,470	100.0	107.4	85.6

(歳出)

款別	区分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	
		円	%	円	%	%	円
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	78,703,000	100.0	42,502,633	100.0	54.0	0
歳出合計		78,703,000	100.0	42,502,633	100.0	54.0	0

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金額	調定額 に対する 比率	前年度収入済額	構成 比率	金額	率
円 0	円 0	% 0.0	円 -	% -	円 13,438,000	% 皆増
0	14,257,535	22.7	-	-	48,532,470	皆増
0	0	0.0	-	-	22,558,000	皆増
0	14,257,535	14.4	-	-	84,528,470	皆増

不 用 額		前年度に対する増減			
金額	予算現額 に対する 比率	前年度支出済額	構成 比率	金額	率
円 36,200,367	% 46.0	円 -	% -	円 42,502,633	% 皆増
36,200,367	46.0	-	-	42,502,633	皆増

3 市税収入状況

税目別		年度	平成30年度			令和元
		項目	収入済額	収入率	対前年度増減率	収入済額
			円	%	%	円
現 年 課 税 分	市	民 税	32,878,324,251	99.4	2.4	33,346,524,912
		個 人	27,863,342,658	99.3	2.0	28,130,027,942
		法 人	5,014,981,593	99.8	5.0	5,216,496,970
		固 定 資 産 税	25,320,091,383	99.6	1.1	25,904,598,762
		固 定 資 産 税	24,666,543,983	99.6	1.2	25,257,851,462
		国有資産等所在市町村交付金	653,547,400	100.0	△ 2.4	646,747,300
		軽 自 動 車 税	253,627,980	96.9	3.0	265,278,070
	※	環 境 性 能 割	—	—	—	3,835,800
		種 別 割	253,627,980	96.9	3.0	261,442,270
		市 た ば こ 税	1,693,282,601	100.0	△ 1.9	1,697,908,805
		入 湯 税	23,931,525	100.0	1.9	23,241,300
		事 業 所 税	1,046,328,800	100.0	1.4	1,068,061,800
		都 市 計 画 税	5,602,483,806	99.5	1.2	5,679,049,515
		合 計	66,818,070,346	99.5	1.7	67,984,663,164
滞 納 繰 越 分	市	民 税	229,745,442	28.7	△ 25.7	219,831,006
		固 定 資 産 税	153,118,892	38.9	△ 17.2	116,783,628
		軽 自 動 車 税	5,448,968	23.3	2.2	7,229,451
		市 た ば こ 税	0	—	—	5,362
		事 業 所 税	0	—	—	0
		都 市 計 画 税	39,691,721	38.9	△ 16.8	30,180,036
		合 計	428,005,023	32.4	△ 21.8	374,029,483
市 税 合 計			67,246,075,369	98.2	1.5	68,358,692,647

(※) 令和元年10月から軽自動車税環境性能割が創設され、従来の軽自動車税は軽自動車税

年度別比較表

年 度		令 和 2 年 度				
収入率	対前年度 増減率	調 定 額	収 入 済 額	収入率	収入済額の対前年度増減	
					金 額	率
%	%	円	円	%	円	%
99.3	1.4	33,554,221,175	33,288,599,748	99.2	△ 57,925,164	△ 0.2
99.2	1.0	29,082,275,975	28,885,464,043	99.3	755,436,101	2.7
99.7	4.0	4,471,945,200	4,403,135,705	98.5	△ 813,361,265	△ 15.6
99.6	2.3	26,404,509,300	25,391,336,331	96.2	△ 513,262,431	△ 2.0
99.6	2.4	25,761,733,400	24,748,560,431	96.1	△ 509,291,031	△ 2.0
100.0	△ 1.0	642,775,900	642,775,900	100.0	△ 3,971,400	△ 0.6
97.4	4.6	286,626,400	280,574,910	97.9	15,296,840	5.8
100.0	皆増	11,275,900	11,275,900	100.0	7,440,100	194.0
97.4	3.1	275,350,500	269,299,010	97.8	269,299,010	皆増
100.0	0.3	1,641,485,063	1,641,452,277	100.0	△ 56,456,528	△ 3.3
100.0	△ 2.9	16,060,800	16,060,800	100.0	△ 7,180,500	△ 30.9
99.7	2.1	1,092,825,900	1,077,525,300	98.6	9,463,500	0.9
99.5	1.4	5,801,116,300	5,623,631,138	96.9	△ 55,418,377	△ 1.0
99.4	1.7	68,796,844,938	67,319,180,504	97.9	△ 665,482,660	△ 1.0
32.7	△ 4.3	628,234,568	220,058,262	35.0	227,256	0.1
36.7	△ 23.7	281,569,183	122,358,705	43.5	5,575,077	4.8
29.9	32.7	21,945,108	7,521,891	34.3	292,440	4.0
100.0	皆増	0	0	—	△ 5,362	皆減
—	—	3,186,000	3,186,000	100.0	3,186,000	皆増
36.7	△ 24.0	72,342,576	31,556,328	43.6	1,376,292	4.6
34.1	△ 12.6	1,007,277,435	384,681,186	38.2	10,651,703	2.8
98.4	1.7	69,804,122,373	67,703,861,690	97.0	△ 654,830,957	△ 1.0

種別割となっています。